

ESG推進

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループでは、2018年にESG経営への進化に取り組むべく、「ESG憲章」を制定しました。「ESG憲章」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針であり、また化学を軸に価値あるソリューションをグローバルに提供することを目的としています。

ESG憲章

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

1. カガクで世界の人々の人生と環境の進化に貢献し、価値あるソリューションをグローバルに提供します。
 - ① 化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。
(Earthology Chemical Solution)
 - ② 化学を軸に、食と医療を一つにとらえ、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。
(Active Human Life Solution)
2. 一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。
 - ① それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
 - ② 法令を遵守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
 - ③ 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
 - ④ すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。
 - ⑤ 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

ESG推進体制

ESG憲章の実現に当たり、ESG委員会では「コンプライアンス部会」「中央安全部会」「地球環境部会」「製品安全部会」の4つの部会を傘下に、「Environment」「Social」「Governance」の課題への取り組みを行っています。

また、2019年4月からは「ESG推進会議」を新設し、「ESG経営」「健康経営」「Work Cultureの改革」を推進する施策の検討、方向付けを進め、持続可能な企業価値向上を目指しています。

■ ESG推進体制図



ESG推進

ESG推進活動

ESG委員会

2018年度は、ESG委員会を2回、4部会（コンプライアンス部会2回、中央安全部会2回、地球環境部会2回、製品安全部会1回）をそれぞれ開催しました。

ESG委員会では、各部会の実施状況の点検、評価を行うとともに、主要課題について情報共有し、2019年度の活動方針案の審議や、必要な経営諸政策について方向付けを行いました。

ESG査察

カネカグループの法令遵守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベルなどの向上を図るため、ESG査察として、「ESG安全・品質査察」「ESG適正監査」を国内外すべてのグループ会社を対象に行っています。

「ESG安全・品質査察」は、環境保全、労働安全、製品安全・品質保証の面から、「ESG適正監査」は独占禁止法遵守関連から、活動の進捗状況を確認しています。

また「環境安全衛生管理規程」「品質マネジメント規程」にグループ会社への対応や責務についても明記するとともに、社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害リスクの減少、自然災害や製品事故などへの危機対応力の向上に努めます。

2018年度のESG安全・品質査察は、重大リスクのマネジメント、コンプライアンス、3Sと全社安全基本行動徹底などを重点ポイントに、当社全工場、国内グループ会社13社15拠点、海外グループ会社6社6拠点に対して実施しました。

ESG適正監査は、独占禁止法に代表される競争法などについて、全事業部門、国内グループ会社28社、海外グループ会社14社に対して実施しました。

ESG教育

当社では、研修や社内イントラネットを活用し、社内のESG啓発活動を行っています。2018年度は、新入社員研修を4回、キャリア採用者研修を2回実施しました。

国連グローバル・コンパクトへの支持

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。グローバル経営を目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト

■ 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	・ 原則1：人権擁護の支持と尊重 ・ 原則2：人権侵害への非加担
労働	・ 原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 ・ 原則4：強制労働の排除 ・ 原則5：児童労働の実効的な廃止 ・ 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	・ 原則7：環境問題の予防的アプローチ ・ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ ・ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	・ 原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

ESG推進

レスポンシブル・ケアの推進

レスポンシブル・ケアの推進

カネカグループは、レスポンシブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンシブル・ケア（RC）（※）に係る規程類を制定し、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。

※ レスポンシブル・ケア：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年、日本化学工業協会内の「日化協レスポンシブル・ケア委員会（旧日本レスポンシブル・ケア協議会）」発足以来の会員として活動を推進しています。

レスポンシブル・ケア基本方針

当社は、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

レスポンシブル・ケアの活動

当社は、人々の健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、RC活動を行っています。RCの6項目（「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会とのコミュニケーション」）を確実に実施するため、RC推進体制に基づいて活動しています。

レスポンシブル・ケア教育

当社では、RC教育を全社員に対して職場、階層、役職ごとに計画的に実施しています。入社3年目、新任幹部職を対象にした研修において、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全などのRCにかかわる項目について当社の活動の理解を深め実行できるように努めています。

レスポンシブル・ケア地域対話に参加

日化協レスポンシブル・ケア委員会（RC委員会）による2018年度の地域対話が、2019年2月2日に兵庫地区で、2月15日に鹿島地区で開催されました。当社からは、高砂工業所が兵庫地区の会員企業、鹿島工場が鹿島地区の幹事企業として参加しました。

地域対話とは、各地区の住民の方や行政の方々を対象に、地区のRC会員事業所の活動を紹介し、企業活動に対する理解を深めていただくために行っており、活動内容は、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、物流安全の5項目を中心としています。

当日は、会員企業のRC活動状況や成果の発表が行われました。

今後もRC活動を通じて地域との相互理解を促進していきます。



鹿島地区での地域対話の様子

環境

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、「ESG憲章」に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

方針

レスポンスブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンスブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

推進体制

地球環境の保護に係る重要事項は、地球環境部会で議論され、ESG委員会で決定されますが、経営会議、工場経営会議などでも課題を共有し、議論を深めています。中期経営計画においてもESG経営の一層の充実に向けて、重要事項の取り組み強化に努めます。

■ 推進体制図



環境 環境マネジメント

環境に配慮した経営

カネカグループは、『地球環境と豊かな暮らしに貢献するソリューションの提供を促進するとともに、事業活動の基盤領域において、環境負荷低減および適正な情報開示に取り組みます』という方針を掲げ、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

環境配慮製品

2017年度から、「環境に配慮した経営」を掲げ、当社における「環境配慮製品（※1）」を定義、その充実・拡大を図っています。

※1 環境配慮製品：お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階において、従来製品と比べて地球環境負荷低減に貢献できる製品。



製品名
VISOLA／SoltileX
／GRANSOLA

用途・製品
太陽光発電システム

環境貢献理由
この製品を搭載した住宅で創エネ



製品名
住宅用蓄電システム

用途・製品
住宅用定置型電池
環境貢献理由

この製品を設置した住宅で蓄エネ



製品名
カネパール

用途・製品
住宅用・
自動車用発泡体

環境貢献理由
住宅用・自動車用材料として断熱・軽量化で省エネ



製品名
エベラン

用途・製品
自動車用部材、
緩衝用包装材

環境貢献理由
自動車用部品として軽量化に寄与し省エネ



製品名
PHBH

用途・製品
生分解性ポリマー
（包装材、ゴミ袋、発泡体）

環境貢献理由
天然物由来と生分解性樹脂で、廃棄後に環境に優しい



製品名
カネカサーファクチン

用途・製品
天然界面活性剤、
洗浄剤

環境貢献理由
天然物由来と生分解性をもつ環境に優しい材料

カネカグループの環境配慮製品の定義

カネカグループでは、環境配慮製品を以下のように定義しています。

環境貢献の種類	定性的な定義
GHG削減	温室効果ガスの排出を削減できるもの
省エネ	エネルギー消費を削減できるもの
創エネ	エネルギーを生み出すもの
蓄エネ	エネルギーを貯められるもの
廃棄物削減	廃棄物を削減できるもの
省資源	省資源化を達成できるもの
バイオマス	化石原料を削減できるもの（非化石原料由来）
水資源	節水・水環境の改善ができるもの
化学物質汚染	化学物質の汚染の防止ができるもの
生物多様性	生物多様性が保全できるもの
中間素材	最終製品が環境貢献機能発揮に不可欠な中間素材
災害対策	防災、減災、災害発生時に負荷を軽減できるもの
適応貢献	温暖化に適応するためのもの

TOPICS

外枠・窓で発電する外装システム「T-Green Multi Solar」を開発

当社と大成建設様との共同で、建物と外壁や窓と一体化させた太陽電池モジュールで発電する外装システムを開発しました。高い発電効率に加え、採光・眺望、遮熱・断熱の各機能と意匠性を備えるとともに災害時には独立した非常用電源としても機能します。

今後は本システムを都市型ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）を実現する創エネルギー技術として、環境経営に積極的に取り組む企業、BCPを強化する企業、災害時の活動拠点となる公共施設、LCP（Life Continuity Performance 居住継続性能）を強化したい集合住宅などに対して、積極的に提案していきます。

※ 「T-Green」は、大成建設様の登録商標です。



導入イメージ（中・小規模ビルの外装）

環境マネジメントシステム

カネカグループでは、環境負荷の低減、環境問題の発生を予防し、万一の事故が発生したときには迅速に対応できるように環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

■ カネカおよびグループ会社のISO14001認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
滋賀工場	YKA4004950
大阪工場	JCQA-E-0053
鹿島工場	JCQA-E-0054
高砂工業所	JCQA-E-0105
栃木カネカ（株）	0076859
（株）大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
龍田化学（株）古河工場	3571208
昭和化成工業（株）羽生本社・工場	E0062
セメダイン（株）茨城事業所、三重工場	JCQA-E-0366
セメダイン（株）衣浦工場	497791UM15
（株）ヴィーネックス	JSAE1511
カネカソーラーテック（株）	JQA-EM6704
サンビック（株）	JMAQA-E841
カネカベルギーN.V.	97 EMS 002e
カネカマレーシアSdn. Bhd.	ER0523
カネカペーストポリマーSdn. Bhd.	ER0523
カネカエペランSdn. Bhd.	ER0523
カネカイノベイティブファイバースdn. Bhd.	ER0523
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	ER0916

■ エコアクション21認証取得状況

グループ会社名	認証・登録番号
九州カネライト（株）	0001637
カネカ北海道スチロール（株）	0001805
（株）カネカメディックス	0001893
北海道カネライト（株）	0001905
カネカ東北スチロール（株）	0010773
長島食品（株）	0003093
カネカフォームプラスチック（株） 真岡工場	0003247
カネカ中部スチロール（株）	0006600
（株）東京カネカフード	0003473
太陽油脂（株）	0003575
（株）カネカフード	0003491
（株）カネカサンスパイス	0003556
カネカ西日本スチロール（株） 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場	0003949
関東スチレン（株）	0004035
カネカ関東スチロール（株）	0004259
OLED青森（株）	0010329
高知スチロール（株）	0011039

マテリアルバランス

カネカグループは、当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

2018年度は、前年度並みのINPUTに対して、OUTPUTはNOx41.1トン（4.1%）、最終埋立処分量476.7トン（7.8%）の削減となりました。

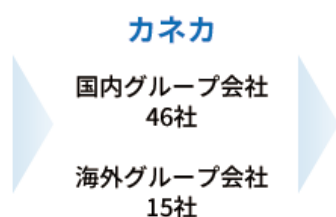
INPUT（エネルギー・資源の投入）

凡例（上から順に）
カネカ
国内グループ会社
海外グループ会社

主原材料（※2）
1,153 千トン／年
261 千トン／年
445 千トン／年

エネルギー （原油換算）
437 千 kL／年
79 千 kL／年
170 千 kL／年

水
21.6 百万 m ³ ／年
3.5 百万 m ³ ／年
9.7 百万 m ³ ／年



OUTPUT（各種物質の排出・製品化）

製品（※3） 大気へ 水域へ 廃棄物

製品	CO ₂	SOx
1,401 千トン／年 235 千トン／年 332 千トン／年	1,097 千トンCO ₂ ／年 167 千トンCO ₂ ／年 305 千トンCO ₂ ／年	74.5 トン／年 35.0 トン／年 0.9 トン／年
NOx	ばいじん	PRTR法対象物質
825.7 トン／年 41.9 トン／年 79.7 トン／年	22.8 トン／年 1.0 トン／年 3.3 トン／年	64.2 トン／年 101.4 トン／年 —
COD（※4）	SS（※5）	PRTR法対象物質
241.4 トン／年 7.3 トン／年 151.1 トン／年	170.1 トン／年 5.5 トン／年 69.3 トン／年	18.0 トン／年 0.04 トン／年 —
窒素	リン	
153.5 トン／年 1.1 トン／年 1.9 トン／年	4.7 トン／年 0.1 トン／年 0.9 トン／年	
最終埋立処分量	外部再資源化量	外部減量化量
2.2 トン／年 875 トン／年 4,684 トン／年	42,720 トン／年 8,290 トン／年 5,956 トン／年	558 トン／年 6,807 トン／年 5,391 トン／年

※2 主原材料：トン数で表した主原材料の量

※3 製品：トン数で表した製品の量

※4 COD：化学的酸素要求量

※5 SS：浮遊物質

環境会計

カネカは、環境保全コスト（投資額、費用額）および環境保全効果（物量単位）と環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）について、カネカ全工場と国内グループ会社30社（生産会社）をあわせて集計しています。

環境会計集計結果

2018年度の環境保全コスト（投資額）は、前年度より約2.8億円減少し、約9億円でした。

環境保全コスト（費用額）は、前年度に比べ、公害防止コストが約2.4億円、資源循環コストが約1.8億円、研究開発コストは約2.7億円増加しました。

環境保全対策に伴う経済効果は、前年度よりリサイクルなどにより得られた収入額が約0.5億円、省資源・原単位向上による費用の削減効果が約0.4億円減少しましたが、リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減効果が約1.2億円、省エネルギーなどによる費用削減効果が約0.7億円増加しました。

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」他に基づき、一部カネカ独自の考え方を加えて集計。

■ 環境保全コスト（投資額、費用額）

（単位：百万円）

分類		主な取り組み内容	2016年度		2017年度		2018年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト			1,046	4,884	1,177	5,036	901	5,460
①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策	1,011	3,150	1,130	3,236	899	3,476	
②地球環境保全コスト	温暖化防止（省エネ）対策など	-	-	-	-	-	-	
③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化	35	1,734	47	1,800	2	1,984	
上・下流コスト		製品などのリサイクル・回収・処理	0	8	0	8	0	6
管理活動コスト		社員への環境教育、環境負荷の監視・測定など	0	457	10	412	1	444
研究開発コスト		環境保全に資する製品の研究・開発など	0	6,728	0	7,203	0	7,477
社会活動コスト		緑化、景観保護活動、環境情報公開など	0	72	2	82	0	78
環境損傷コスト		環境保全の賦課金（SOx賦課金）	0	8	0	10	0	10
合計			1,046	12,157	1,188	12,752	902	13,475

（注）研究開発コスト投資額、地球環境保全コスト費用額は、集計対象に含めていません。合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果（物量単位）

分類	内容	項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度
公害防止	大気・水質汚染物質の 排出量削減	SOx	トン	131.0	102.4	109.5
		NOx	トン	924.6	919.5	867.6
		COD	トン	275.4	264.1	248.7
		PRTR排出 量	トン	160.3	168.5	183.6
地球環境	温室効果ガス排出量	CO ₂	千トンCO ₂	1,228.0	1,255.0	1,264.0
	エネルギー使用量	原油換算	千kL	489.0	509.0	516.0
資源循環	最終埋立処分量	埋立量	トン	252.0	806.9	877.2
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	43,633.0	44,900.0	51,002.0

■ 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

内容	2016年度	2017年度	2018年度
リサイクルなどにより得られた収入額	130	258	213
省資源・原単位向上による費用の削減	△297	4	△34
リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減	489	327	450
省エネルギーなどによる費用の削減	123	177	247
合計	445	766	876

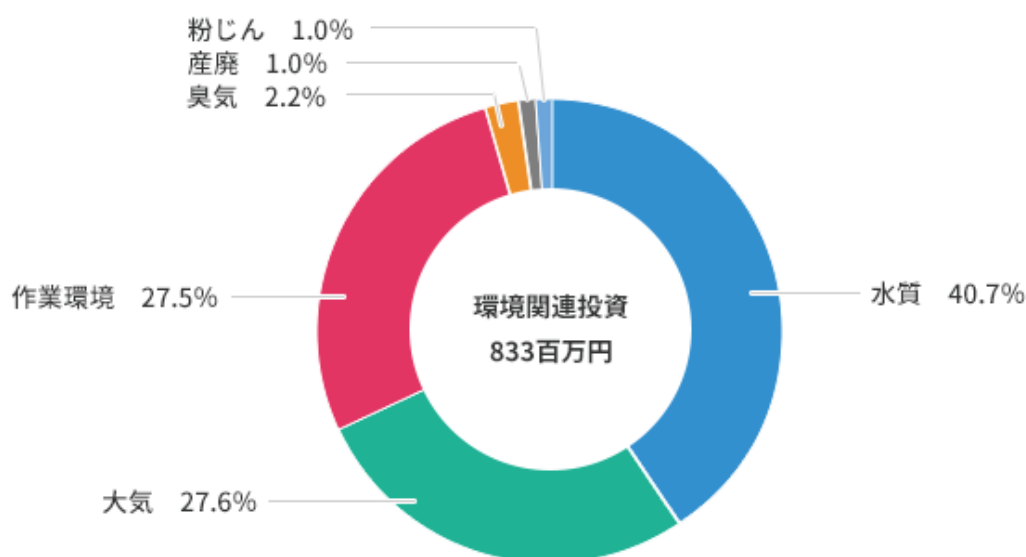
環境関連投資の実績・推移（カネカ）

カネカは、環境に対して継続的に投資を行っています。

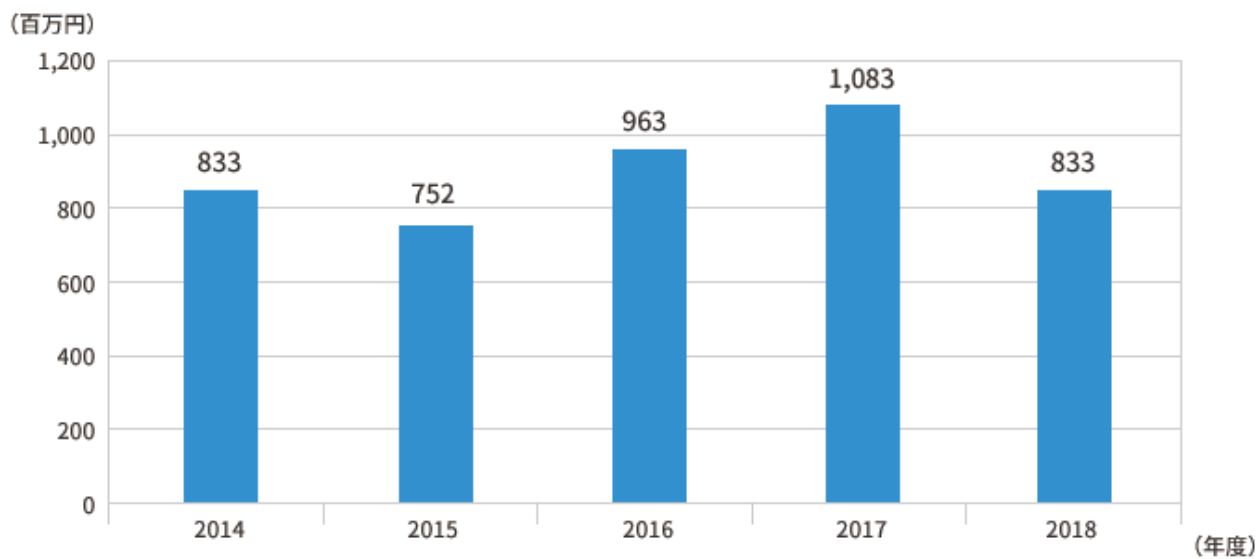
2018年度の環境関連投資は、約8.3億円で、主な内訳は水質が40.7%、大気が27.6%、作業環境が27.5%、次いで臭気が2.2%です。

また、5年間の平均環境関連投資額は約8.9億円です。その内訳は、大気関係（31.1%）が最も多く、作業環境（27.8%）、水質関係（22.3%）の順となっています。今後も積極的な投資を行い、環境保全の維持向上に努めていきます。

■ 2018年度 環境関連投資の内訳



■ 環境関連投資額推移



環境効率

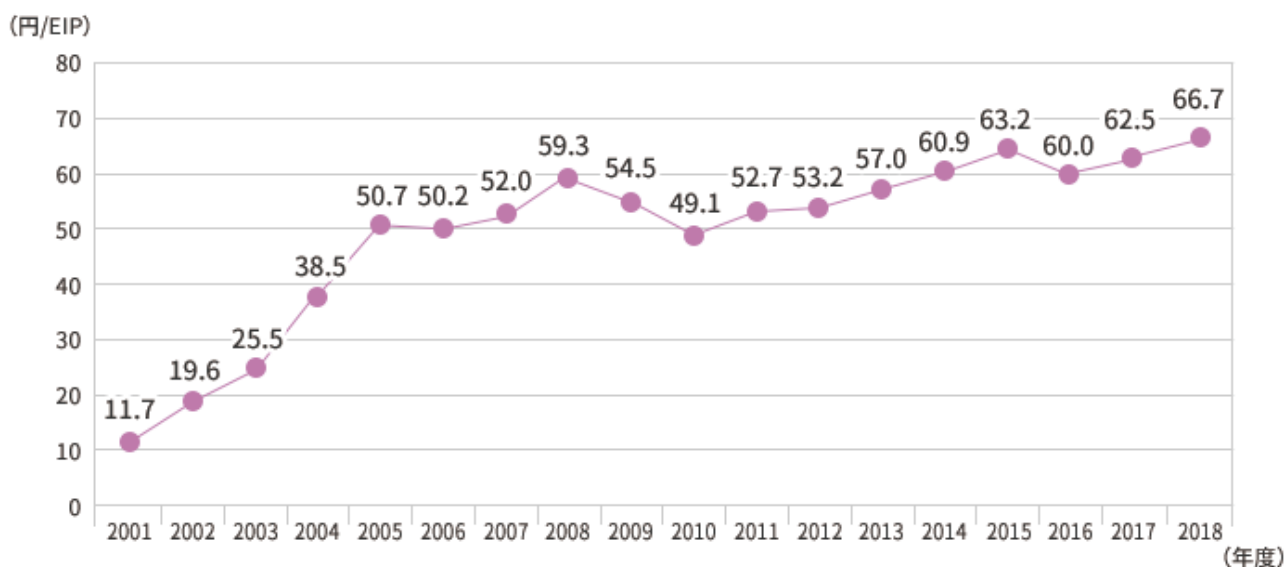
カネカは、生産活動に伴って発生する環境負荷をJEPIX（※6）の手法で統合した環境影響ポイント（EIP）で評価し、それを用いた環境効率（※7）の評価を行っています。

2018年度の総環境負荷量は、45.7億EIPで前年度より約2.6%減少しました。環境効率は、環境負荷量減少の影響で前年度より6.7%改善しました。

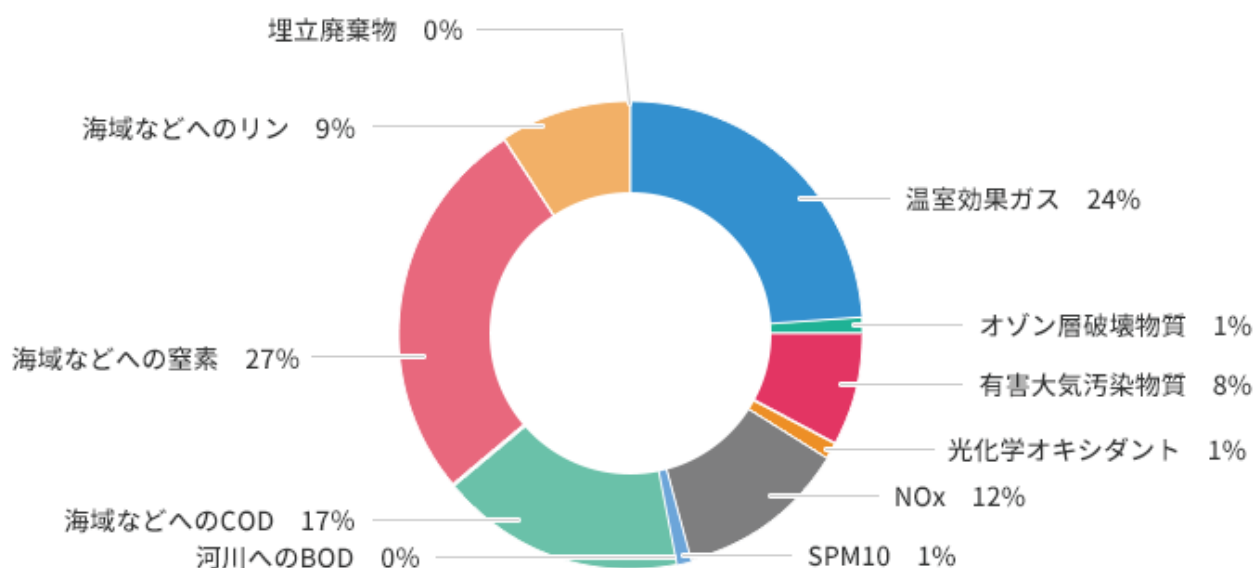
※6 JEPIX（環境政策優先度指数日本版）：日本の環境政策などが目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率（目標までの距離）から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント（EIP）」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」はJEPIXプロジェクトが算出しています。
(<http://www.jepix.org/>)

※7 環境効率：持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、カネカでは売上高（円）/ 総環境負荷量（EIP）で算出しています。

■ 環境効率



■ 総環境負荷量（EIP）の内訳



年度	売上高（百万円）	環境負荷量（億EIP）	環境効率（円/EIP）
2016	274,866	45.8	60.0
2017	293,016	46.9	62.5
2018	304,951	45.7	66.7

環境に関する規制の順守状況

カネカグループは大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境にかかわる法令や自治体との協定値について、その順守状況をISO14001内部監査、ESG安全・品質査察などでチェックをし、環境リスクの低減のための管理活動を行っています。

CHECK & ACT

温室効果ガスの環境負荷量は前年度より若干増加しましたが、NOx、海域などへのCOD、リンの環境負荷量が減少し、その結果、総環境負荷量は約2.6%減少しました。

温室効果ガスについては、継続的に省エネを推進していくことで、環境負荷低減、環境効率の向上に努めていきます。

環境

気候変動

ESG委員会の傘下の「地球環境部会」において、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、エネルギーの効率的な活用を通じた二酸化炭素（CO₂）排出量低減に取り組み、気候変動対策を推進しています。

また、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂排出削減貢献量を算定するcLCA（carbon-Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じたカネカの事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）の算定にも取り組んでいます。

省エネルギー活動

カネカは、エネルギー原単位指数（※1）を管理指標として省エネルギー活動に取り組むなど、地球温暖化防止対策を推進しています。

カネカ全工場の2018年度のエネルギー原単位指数は91.6となり、省エネ活動の成果および製品構成差などにより前年度比は0.3%低減で目標（対前年1.0%低減）未達成となりましたが、5年間平均変化率では1.6%低減となり目標を達成しました。

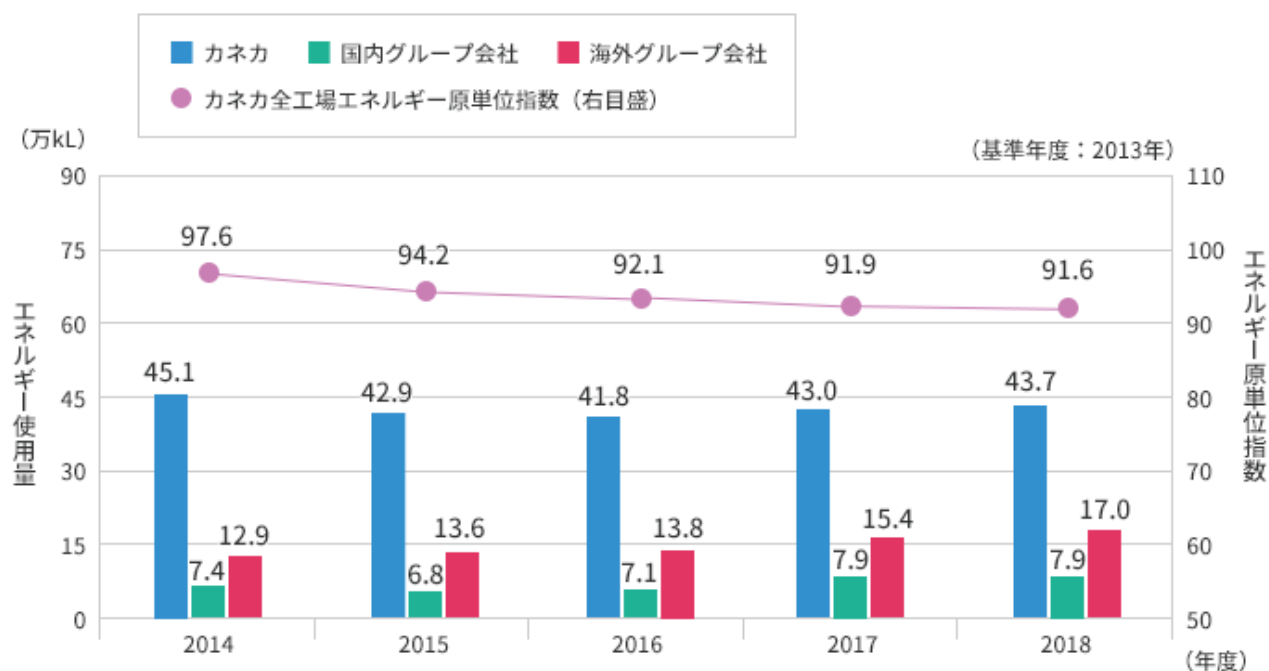
これにより省エネ法定期報告に基づく事業者クラス分け評価制度において、制度開始から5年連続でSクラス（省エネが優良な事業者）を達成しました。

また、カネカのエネルギー使用量（※2）は、43.7万キロリットルで前年度比1.7%増加しました。前年度比の増加は生産量増加が主な要因です。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたカネカ全工場のエネルギー使用量を活動量で除して求めたエネルギー原単位を、2013年度を100として指数化した数値です。活動量とはカネカ全工場の生産量を表す指標です。エネルギー使用量の算定は省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づく方法です。

※2 エネルギー使用量は、省エネ法および一般社団法人 日本化学工業協会の低炭素社会実行計画のバウンダリーに統一し、工場部門以外の施設も加えたカネカの合計値です。

■ エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



CO₂排出原単位低減活動

カナカは生産活動に伴い、排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数（※3）を管理指標の一つとして、CO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。

カナカ全工場の2018年度のエネルギー起源CO₂排出原単位指数は91.4となり、2020年度目標93.2を、前倒しで達成しました。

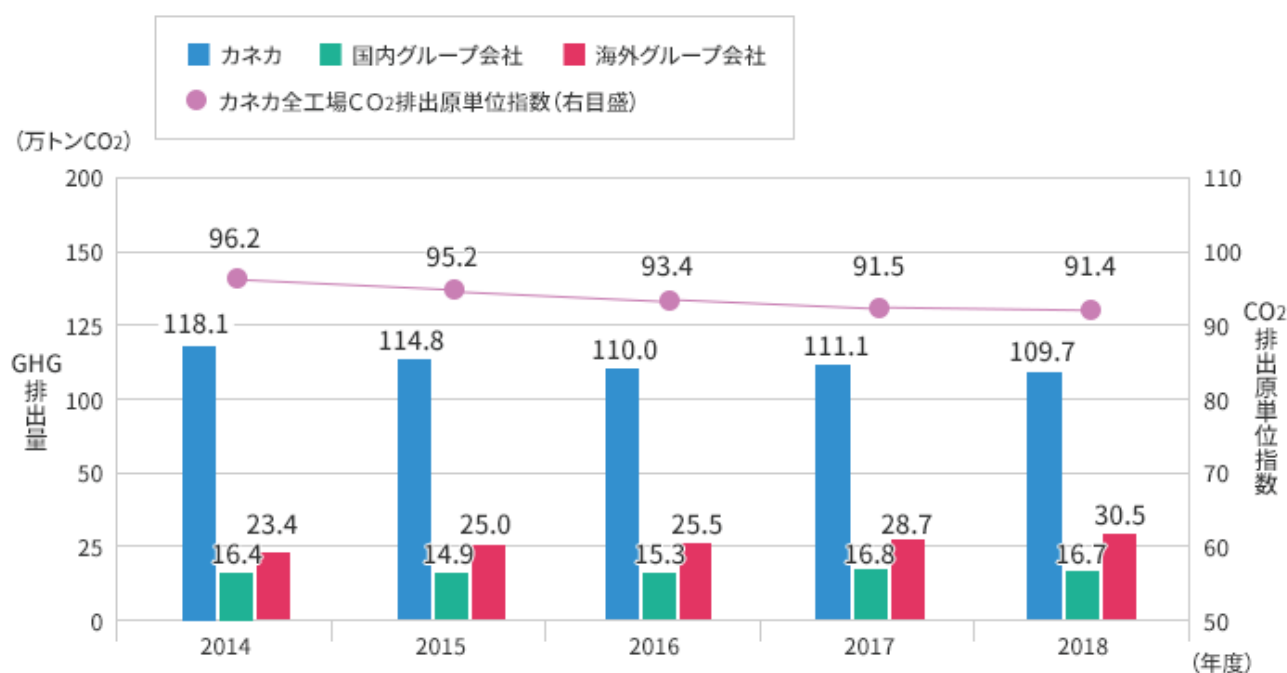
カナカの温室効果ガス（GHG）排出量（※4）は109.7万トンCO₂と、前年度から1.3%減少しました。この減少は電力のCO₂排出係数減少が主要因です。

今後もイノベーションによる生産工程の合理化などを推進し、CO₂排出量の低減に努めます。

※3 CO₂排出原単位指数：生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂量を、排出係数を固定使用（カナカ独自）して算定し、活動量で除して求めたCO₂排出原単位を、2013年度を100として指数化した数値です。カナカの活動による影響を見やすくし、これを用いて2020年度目標を設定しています。

※4 温室効果ガス（GHG）排出量は温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき算定しており、エネルギー起源CO₂排出量、非エネルギー起源CO₂排出量、メタンと一酸化二窒素のCO₂換算排出量の合計値です。

■ GHG排出量・エネルギー起源CO₂排出原単位指数



サプライチェーンでの事業活動に伴うGHG排出量

サプライチェーンを通じたカナカの事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）の算定に取り組み、カナカ単独のスコープ別排出量およびスコープ3の内、算定が完了したカテゴリを下表にまとめました。

■ スコープ別GHG排出量（カナカの2018年度実績）

スコープ		GHG排出量 [千トンCO ₂ /年] (前年度比)
スコープ1	直接排出（※5）	767.4（△5.2%）
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	329.2（+9.0%）
スコープ3	その他の間接排出（上流・下流）	2,081.5（△2.4%）
GHG排出量計		3,178.1（△2.0%）

※5 非エネルギー起源CO₂およびメタンと一酸化二窒素のCO₂換算値を含みます。

■ スコープ3排出量（カネカの2018年度実績）

カテゴリ		GHG排出量 [千トンCO ₂ /年]
1	購入した製品・サービス	1,490.1
2	資本財	34.7
3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	83.0
4	上流の輸送・流通	23.1
5	事業から発生する廃棄物	3.5
6	出張	4.6
7	社員の通勤	0.8
8	上流のリース資産	0.0
9	下流の輸送・流通	－（※6）
10	販売した製品の加工	－（※6）
13	下流のリース資産	0.0
14	フランチャイズ	－（※7）
15	投資	441.6
スコープ3計		2,081.5

（注）合計は、カテゴリごとの四捨五入の関係で合致しません。

【算定方法】環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）」、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」に基づき算定しました。カテゴリ11「販売した製品の使用」、カテゴリ12「販売した製品の廃棄」は算定方法を検討中です。

※6 中間製品の割合が高く合理的方法で算定困難なため対象外です。

※7 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

省エネルギー設備投資の促進

エネルギー原単位、CO₂排出原単位の継続的低減を図るため、環境設備投資促進制度（中型・小型の投資案件のうち、比較的投資回収期間が長い案件に対して、年間2億円の投資枠を設けたもの）を当社環境経営の重点施策である地球環境保護の取り組み、資源の保全、環境負荷の低減の3つの活動で運用しています。2018年度も多くを地球温暖化防止施策に活用し、エネルギーの見える化など、視点を広げた取り組みにも活用しました。一定の効果が得られていると判断し、今後もこの制度を有効に活用して原単位低減活動を推進していきます。

■ 環境設備投資促進制度実績

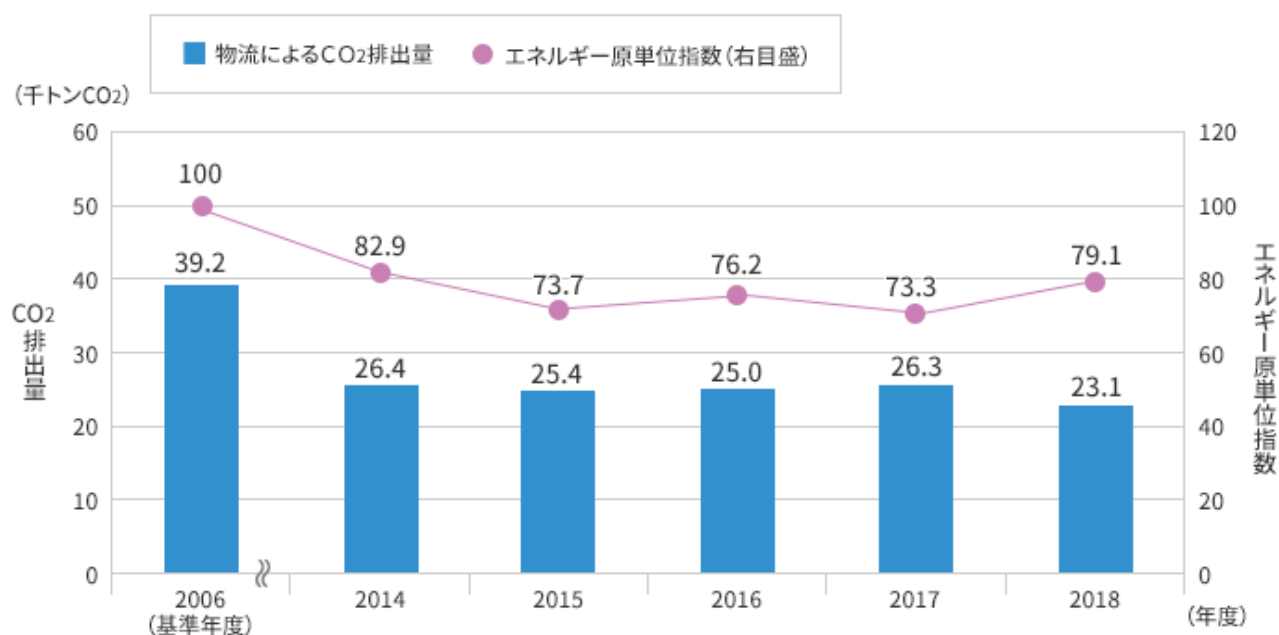
年度	投資額	件数	CO ₂ 削減量
2014	2億円	37件	1,644トンCO ₂ /年
2015	2億円	22件	1,435トンCO ₂ /年
2016	2億円	23件	1,688トンCO ₂ /年
2017	2億円	15件	1,654トンCO ₂ /年
2018	2億円	24件	1,748トンCO ₂ /年

物流部門の省エネルギーの取り組み

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年1%削減」を達成するために、引き続きモデルシフトや共同配送の推進、積載率向上などのテーマを工場別に掲げ実施してきました。

2018年度は輸送数量全体の減少などもあり、CO₂排出量は2017年度比で3.2千トンCO₂の減少となりましたが、その一方で路線便出荷などトラック輸送の割合が増加したことにより、エネルギー原単位指数は2017年度比で5.8ポイント上昇しました。

■ 物流によるCO₂排出量・エネルギー原単位指数（※8）



※8 物流によるエネルギー原単位指数は、2006年度のエネルギー原単位を100にしたときの値を表示。

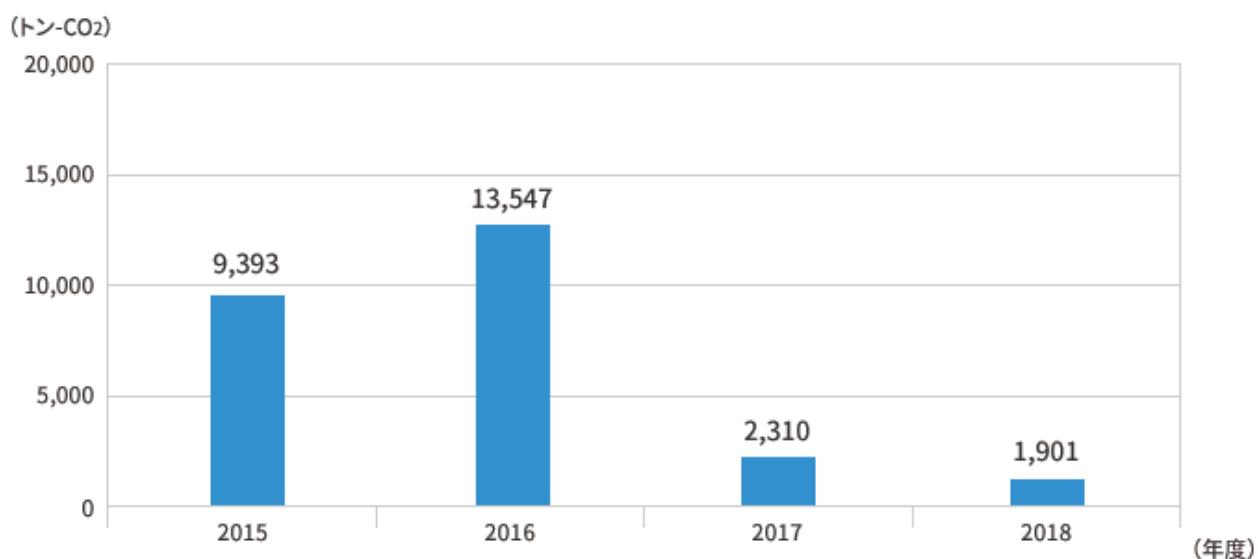
「フロン排出抑制法」への対応

2018年度のカネカのフロン類算定漏えい量は、老朽化機器の更新と機器の管理強化を進めた結果、前年度に対して409トンCO₂減少し、1,901トンCO₂でした。特に、高砂工業所での機器管理の強化がフロン類漏えい量の削減に寄与しました。国内グループ会社では、1,000トンCO₂を超えるフロン類の漏えいはありませんでした。

2020年度末までに、フロン類の算定漏えい量を1,000トンCO₂未満とするべく、引き続き、老朽化機器の計画的な更新で、GWP（※9）の低い機器の選定やノンフロン化を推進するとともに、機器点検の徹底によるフロン類漏えいの早期発見と対策を行います。

※9 GWPとは、地球温暖化係数（Global Warming Potential）であり、二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるか表した数字のことです。

■ カネカのフロン算定漏えい量



環境

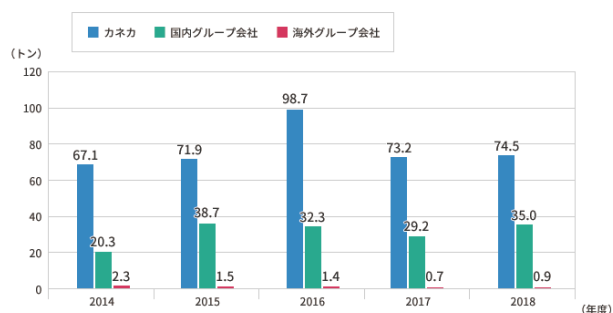
汚染防止と化学物質管理

カネカグループでは、大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。

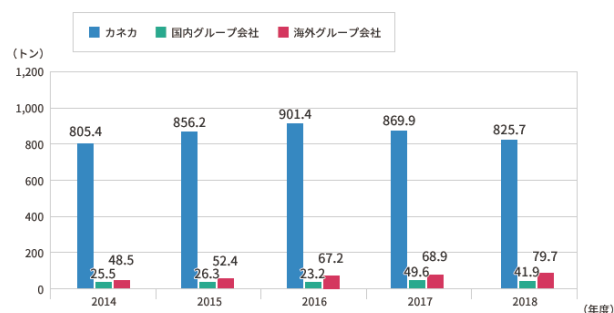
大気汚染防止と水質汚濁防止

カネカは大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し生産活動を行っています。大気に関しては、カネカの2018年度のSOxの排出量は増加しましたが、NOx、ばいじんの排出量は減少しました。水域では、カネカのCODの排出量は減少しましたが、SSの排出量が増加しました。海外グループ会社では、生産量の増加に伴い、水使用量とCOD排出量が増加しました。

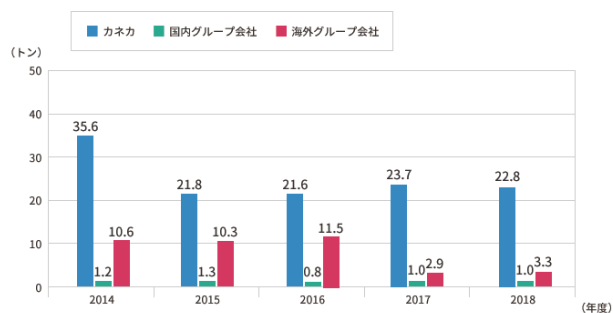
■ SOx排出量



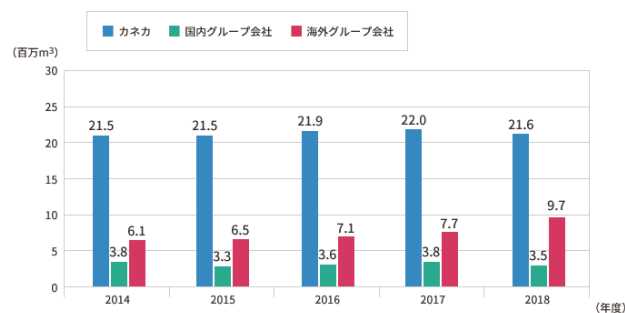
■ NOx排出量



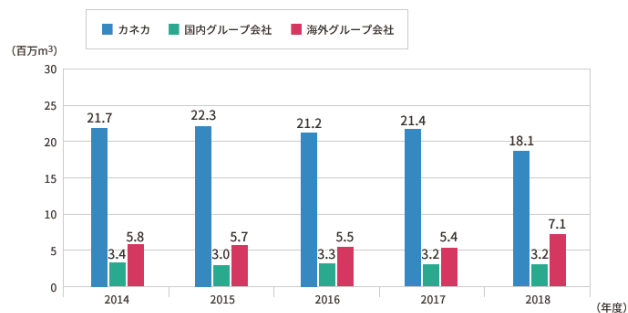
■ ばいじん排出量



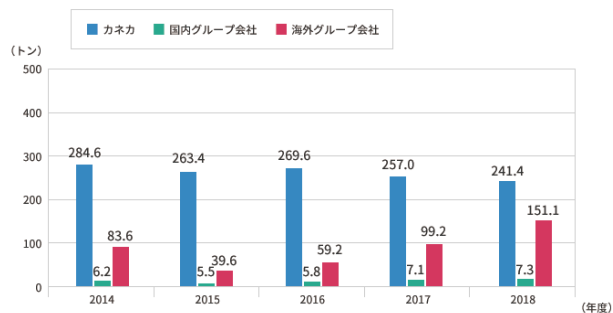
■ 水使用量 (※1)



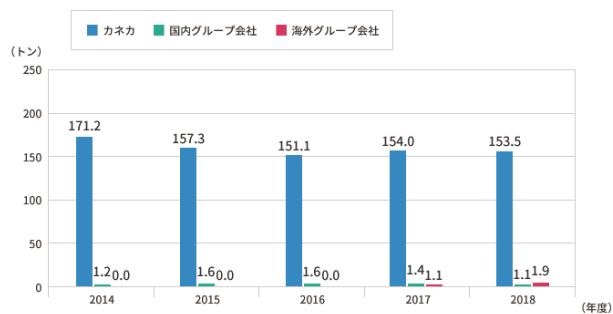
■ 排水量（※1）



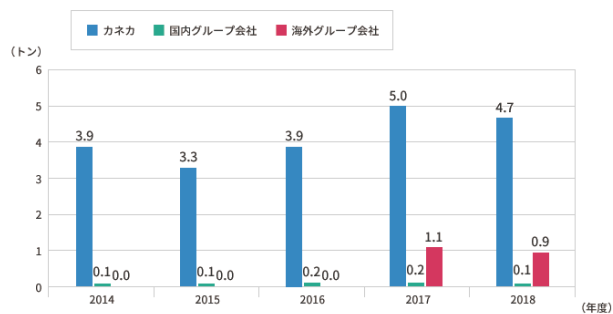
■ 排水中のCOD（化学的酸素要求量）（※1）



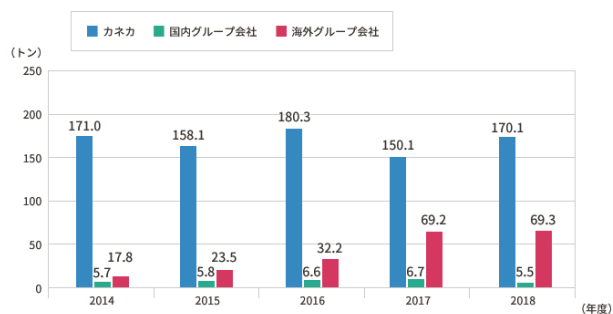
■ 排水中の窒素量（※1）



■ 排水中のリン量（※1）



■ 排水中のSS量（※1）



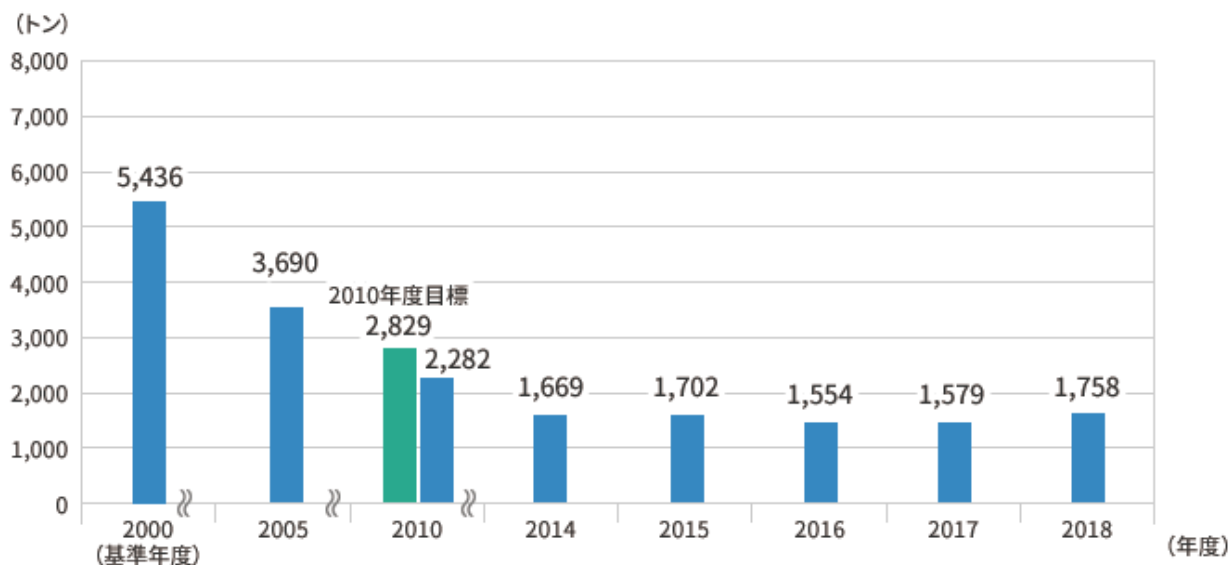
※1 2015年度より工場部門以外の非製造施設も含まれます。

VOC排出削減自主計画

VOC（※2）は、光化学スモッグの原因物質を生成することが知られており、カネカはその排出量の削減に取り組んでいます。製品の生産量増加により、2018年度の排出量は1,758トンで前年度に対して11%の増加となりました。今後も継続してVOCの排出量の管理に努めていきます。

※2 VOC（揮発性有機化合物）：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。光化学スモッグの原因物質を生成することが知られています。

VOC排出削減自主計画と実績

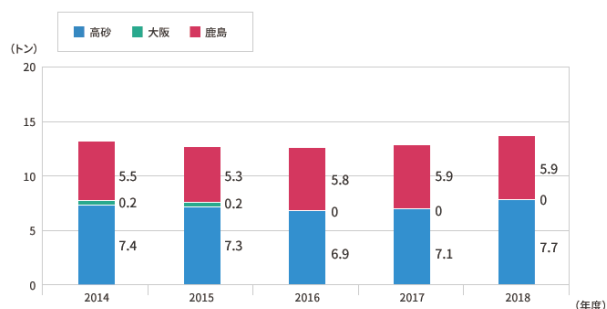


有害大気汚染物質

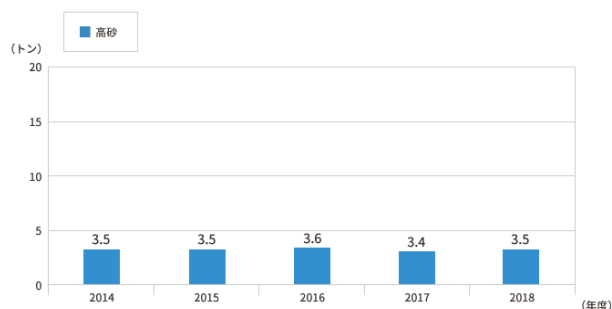
カネカが自主的に排出量の削減を目指す6つの有害大気汚染物質（グラフでカネカ工場別に示す6物質）の2018年度の排出量の合計は22.5トンで、前年度比1.5%減少しました。製品の品種構成差の影響により、クロロエチレンの排出量が増加しましたが、製品の生産量減少によるジクロロメタンと1,3-ブタジエンは排出量が減少し、総排出量の減少に寄与しました。

環境負荷低減のために引き続き排出量の抑制に努めていきます。

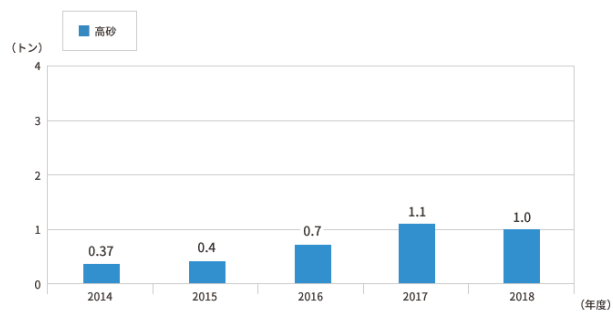
クロロエチレン排出量



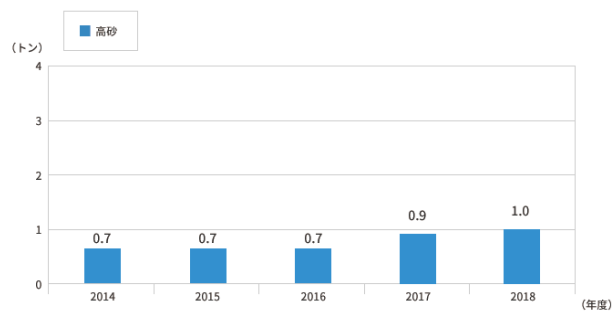
1,2-ジクロロエタン排出量



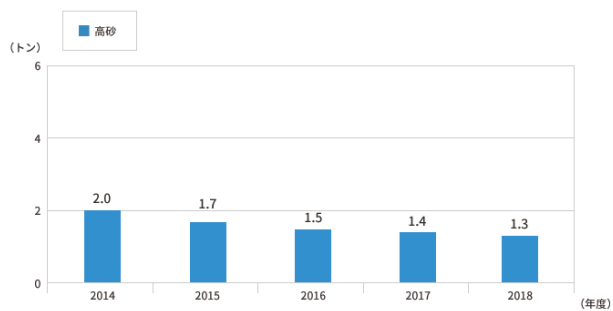
■ クロロホルム排出量



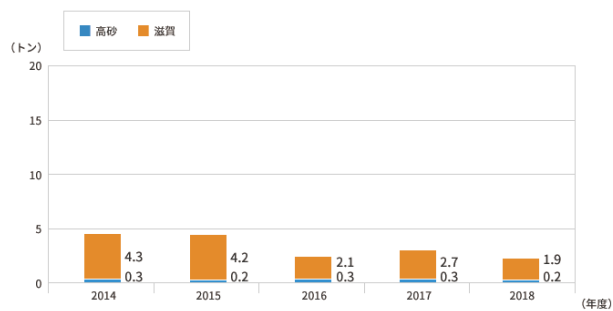
■ アクリロニトリル排出量



■ 1,3-ブタジエン排出量



■ ジクロロメタン排出量



PRTR法対象物質

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質について、2018年度のカネカの総排出量は、前年度より2.2トン増加し、82.3トンとなりました。国内グループ会社の総排出量は、101.4トンと前年度より11.4トン増加しました。

■ カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2018年度）

（単位：kg）

	改正政 令指定 番号	化学物質 の名称	2018年度						2017年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水 域への排 出	当該事業 所におけ る土壌へ の排出	当該事業 所におけ る埋立処 分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	94	クロロエチレン （別名： 塩化ビニル）	13,500	110	0	0	13,610	960	13,010
	392	ノルマル-ヘキサン	13,500	0	0	0	13,500	192,332	13,400
	275	ドデシル硫酸ナトリウム	0	8,300	0	0	8,300	0	8,400
	240	スチレン	5,800	40	0	0	5,840	7,860	5,532
	420	メタクリル酸メチル	5,600	6	0	0	5,606	10	5,403
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	3,900	1,300	0	0	5,200	310,000	4,300
	7	アクリル酸ノルマル-ブチル	4,360	0	0	0	4,360	3,630	3,950
	134	酢酸ビニル	4,100	220	0	0	4,320	0	4,060
	157	1,2-ジクロロエタン	3,400	50	0	0	3,450	0	3,430
	336	ヒドロキノン	0	2,300	0	0	2,300	0	2,600
上記10物質以外の小計			10,088	5,690	0	0	15,778	110,608	15,941
全物質合計			64,248	18,016	0	0	82,264	625,400	80,026

（注）PRTR法届出対象の462物質のうち、カネカの届出対象物質数は64種類。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2018年度）

（単位：kg）

	改正政 令指定 番号	化学物質 の名称	2018年度						2017年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水 域への排 出	当該事業 所における 土壌への 排出	当該事業 所における 埋立処 分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	232	N,N-ジメ チルホル ムアミド	54,005	0	0	0	54,005	10,340	47,020
	300	トルエン	28,731	0	0	0	28,731	445,839	21,657
	186	ジクロロ メタン （別名： 塩化メチ レン）	11,703	0	0	0	11,703	205,897	9,663
	296	1,2,4-トリ メチルベ ンゼン	2,359	0	0	0	2,359	0	2,421
	80	キシレン	2,187	0	0	0	2,187	0	4,644
	56	エチレン オキシド	1,165	0	0	0	1,165	0	616
	355	フタル酸 ビス（2- エチルヘ キシル）	547	40	0	0	587	74,699	105
	213	N,N-ジメ チルアセ トアミド	300	0	0	0	300	15,000	1,700
	392	ノルマル- ヘキサン	210	0	0	0	210	4,135	1,700
	127	クロロホ ルム	150	0	0	0	150	1,400	525
上記10物質以外の小計			1	1	0	0	2	16,439	0
全物質合計			101,358	41	0	0	101,399	773,749	90,050

（注）PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は31種類。
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

CHECK & ACT

大気、水質の環境負荷については負荷低減策の推進を図るとともに、異常時にも迅速に対応できるように努めています。なお、カネカおよび国内グループ会社の排出量増加の主な要因は、N,N-ジメチルホルムアミドを使用する製品の生産量が増加したことによるものです。継続して排出量の削減に努めていきます。

環境

廃棄物削減と資源循環

カネカでは、3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、13年連続ゼロエミッション（※2）を達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッションにも取り組んでいます。

※1 3R：リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

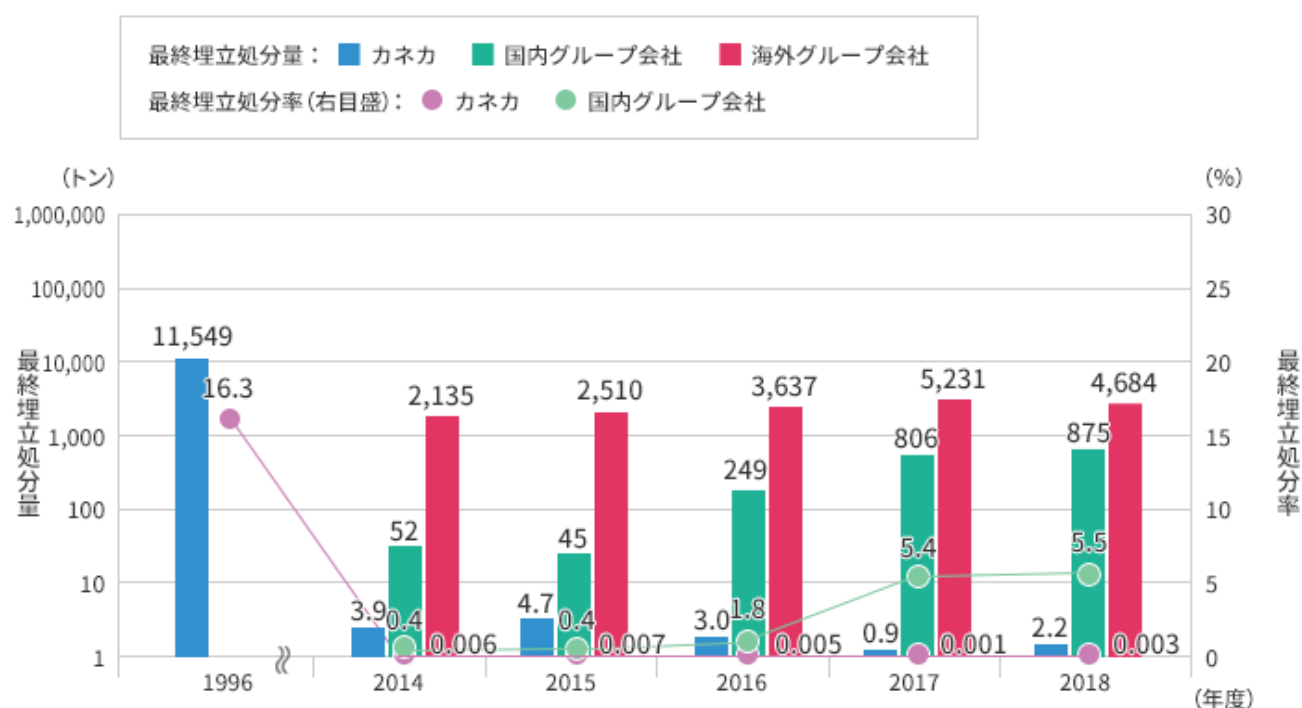
※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

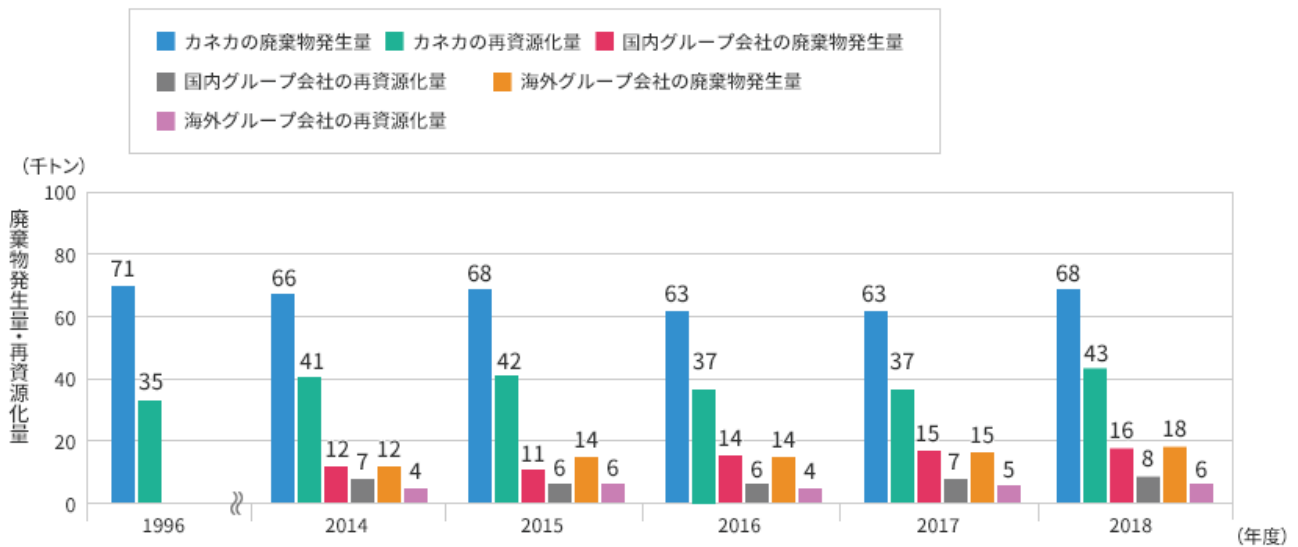
2018年度のカネカの最終埋立処分量は2.2トン、最終埋立処分率は0.003%となり、ゼロエミッションを達成しました。

2018年度の国内グループ会社46社の最終埋立処分率は5.5%で、中国の廃プラスチックの禁輸措置の影響もあって改善が進まず、ゼロエミッションを達成できませんでした。

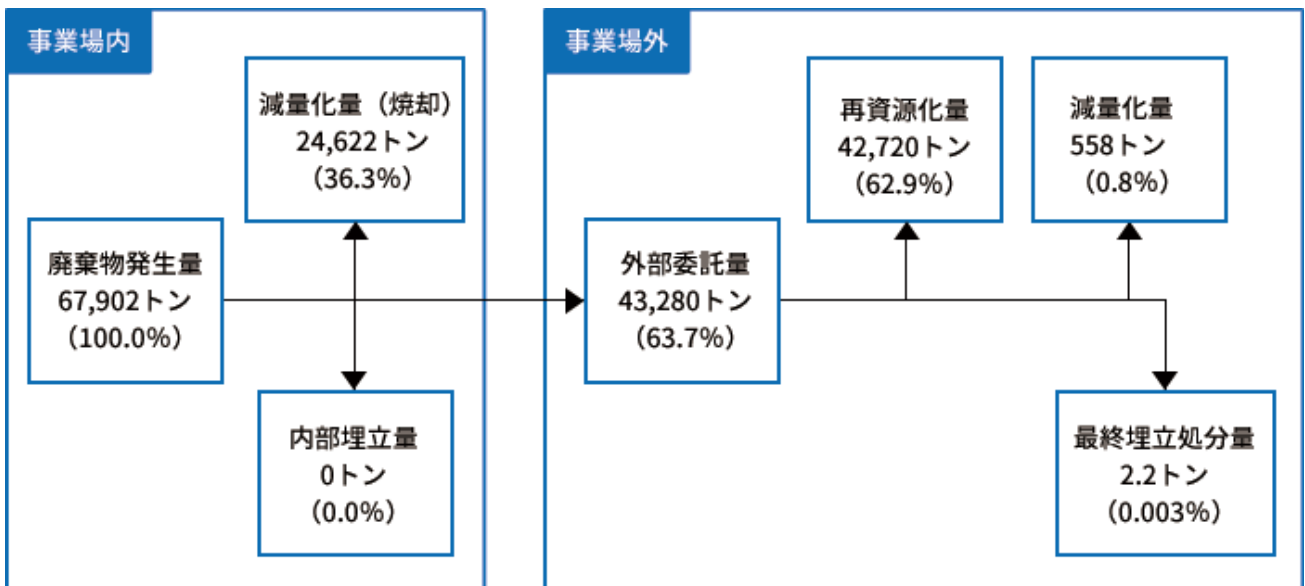
■ 最終埋立処分量・埋立率



■ 廃棄物発生量・再資源化量



■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳（2018年度実績）



廃棄物の適正処理

定期的に処理委託先を訪問し、チェックリストに基づいた現地調査を行い、委託した処理会社で廃棄物が適正に処理されていることを確認しました。

3Rの推進

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減などの地球環境維持向上につながることから、全社的な活動として取り組んでいます。

カネカおよび国内グループ会社で発生する廃棄物の削減とリサイクルについては、各製造現場での3R活動を中心に推進しています。また、MFCA（マテリアルフローコスト会計）での工程分析手法による改善活動も継続して進めています。

環境

生物多様性

当社は、企業活動が生態系に及ぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。

また社会貢献活動の一環として、社外の生物多様性活動とも連携・協力、実践しています。

生物多様性活動との連携・協力

当社は、次の活動に参画しています。

- ・「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ
- ・生物多様性民間参画イニシアティブ、同パートナーシップ

カネカ高砂工業所「カネカみらいの森づくり」

高砂工業所では、2012年から兵庫県多可町の山林約15ヘクタールを対象に、里山保護を目的とした「カネカみらいの森づくり」に取り組んでいます。

2013年からは新入社員の研修・教育としても活用しています。山の中でお互いに協力しながら木を伐採・運搬することで、チームとしての結束力や仲間としての絆を深める機会としています。

2018年4月は新入社員を中心に59名が、また同年11月には社員およびその家族53名が集まり、間伐作業などを行いました。活動開始以降、二酸化炭素の吸収量は延べ1.93CO₂-トンとなりました。今後も里山保護の活動を継続していきます。



新入社員たちがお互いに協力し、木を伐採

カネカ大阪工場「摂津の森カネカビオトープ」

大阪工場では、摂津はたる研究会の「市内でホタルが飛ぶ環境を作りたい」との思いを一つに、2012年から親水空間の施設「摂津の森カネカビオトープ（※）」を当社敷地内で整備・運営しています。

2015年からホタルの孵化時期にあわせ、地域の皆さまと「ホタル鑑賞会」を楽しんでいます。2018年は、5月19日～27日まで一般開放し、地域の方々1,169名にホタルの舞い飛ぶ姿を楽しんでいただきました。また一般開放にあわせ2017年からは、日本センチュリー交響楽団によるアンサンブルコンサートも同工場内の施設で開催しています。今後も地域に開かれた工場として、活動を継続していきます。

※ ビオトープ：ギリシャ語で「bios」（生物）と「topos」（場所）の合成語。ドイツから日本に紹介された考え方で、「復元された野生生物の生息空間」という意味。



当社の大阪工場敷地内にあるビオトープで観察されたホタルの成虫



「ホタルの夕べ コンサート」

カネカ滋賀工場「おにぐるみの学校」

滋賀工場では、隣接する「木の岡ビオトープ」の保全活動を目的として発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参加しています。

「木の岡ビオトープ」にはさまざまな生物が生息しています。この貴重な自然環境を後世まで残すために、滋賀県や大津市ならびに滋賀工場を含む地元自治会のメンバーで構成された「おにぐるみの学校」では、定期保全活動（草刈り、歩道の整備、樹木の看板の更新など）や季節ごとの自然観察会をそれぞれ年3回程度開催しています。

「季節ごとの自然観察会」では、ビオトープに見られる貴重な植物、野鳥、昆虫などの観察を通じて、子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝えています。

今後も美しいびわ湖の自然環境保全に貢献していきます。



自然観察会の様子

安全・品質 マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、健全かつ安全な職場づくりに取り組んでいます。また、品質に関しては品質マネジメント規程を定め、製品の安全確保の取り組みを推進しています。

方針

レスポンスブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンスブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

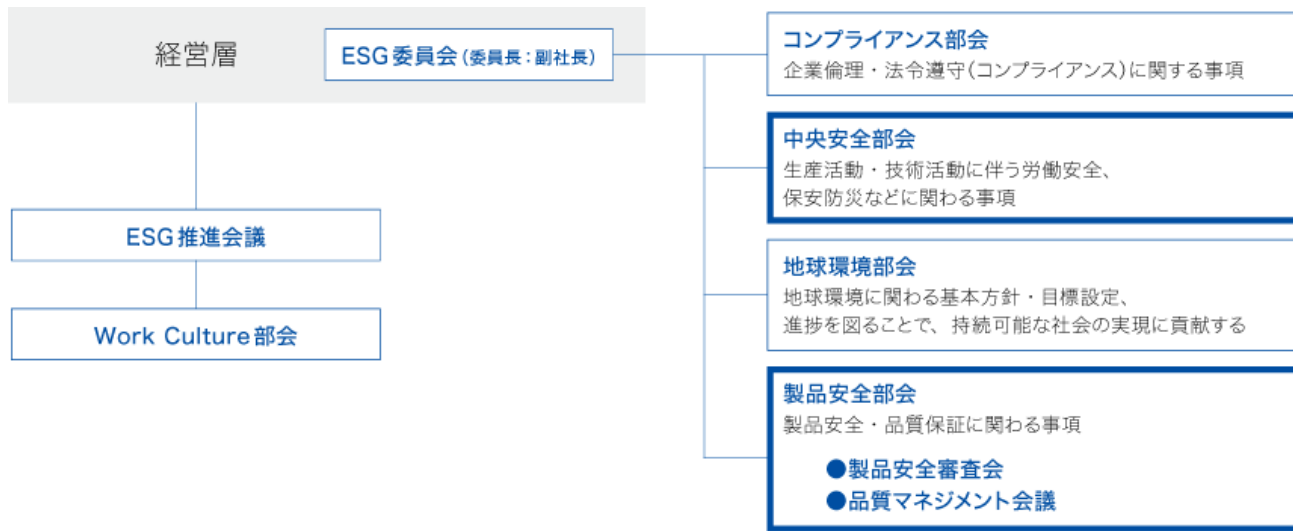
推進体制

品質については、製品安全部会の施策実行組織である「製品安全審査会」「品質マネジメント会議」を設置し、カネカグループの製品安全・品質保証の統括を行っています。

安全については、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、無事故、無災害を目標として取り組んでいます。

また経営者自ら、工場を巡回し、現場の状況を確認するとともに、社員との対話を通じて「安全」の重要性を共有しています。この安全に関する取り組みは、中央安全部会で状況を評価しています。

■ 推進体制図



安全・品質 製品責任

品質マネジメント

カネカグループは、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献していきます。そのために、製品の開発、設計、製造および販売までのすべての段階で、製品の安全確保も含む品質マネジメントに取り組んでいます。

2018年度は以下のような活動を行いました。

- ・ カネカ全工場の製品検査の実施状況を点検し、コンプライアンス面で重大な違反のないことを確認しました。
- ・ 全事業部門の品質マネジメント責任者を招集して品質マネジメント会議を4回開催し、製品安全部会の方針、指示事項を徹底するとともに、意見交換や品質情報の共有を行いました。
- ・ 社員一人ひとりのレベルアップをねらい、外部セミナーへの派遣、外部講師を招いての社内講習会開催などの取り組みを行いました。

製品安全審査会

最近では業容拡大や業態の多様化に伴い、一般消費者を対象とする新分野の製品やサービスなどの審査が増加しています。

2018年度も引き続き、これらの状況にタイムリーかつスピーディに対応するために、製品安全審査会に加えて、製品安全審査会事務局による事前相談（ヒアリング）を活発に実施しました。

化学物質管理

製品などに含有される化学物質の適正管理のため、国際的に法規制の厳格化が進んでいます。当社は、国内外の法規制の遵守を徹底するとともに、当社製品を適切に取り扱っていただくため、GHS（※1）に対応したラベルによる表示やSDS（安全データシート）などにより化学物質に関する情報を積極的に提供しています。

※1 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：世界的に統一された化学品の危険有害性（ハザード）ごとの分類基準のルール。

監査・査察

カネカグループではISO9001などの規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受けています。また、「ESG安全・品質査察」や内部監査により、品質に関する活動状況を確認し、品質のレベルアップに取り組んでいます。

2018年度は以下のような取り組みを実施しました。

- ・ 機能性食品・食品分野、電気・電子材料分野、高機能性樹脂分野を対象に、外部専門家を加えた査察を実施しました。
- ・ 定量評価による強み・弱みの明確化に継続して取り組むとともに、国内全グループ会社では、監査チェックリストを用いた自己点検方式による監査を実施しました。
- ・ 内部監査員の養成と教育を継続して実施し、監査力のさらなる強化に取り組みました。

CHECK & ACT

内部監査の実施により、カネカグループ各社での自己点検・改善力の向上につながりました。

今後も「製品安全部会」によるセンター機能発揮と、現場力向上により、品質マネジメントシステムを有効に機能させていきます。

各認証取得状況

■ カネカおよびグループ会社のISO9001認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers (MOD) SV	強化剤用樹脂（カネエースBなど）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエースPAなど）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエースMX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン）	LRQA / 10189365
Performance Polymers (MS) SV	変成シリコンポリマー（カネカMSポリマーなど）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAPなど）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR）	
Foam & Residential Techs SV	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン、エペラン-PP）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール）、押出発泡ポリスチレンボード（カネライト）	JCQA / JCQA-0673
北海道カネライト（株）		
九州カネライト（株）		
E & I Technology SV	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル、ピクシオ）、高精度光学フィルム（エルメック）、複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、電力ケーブル保護管、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）、熱伝導性エラストマー、フレキシブルカバーコートインク	LRQA / YKA0935762
	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
PV & Energy management SV	太陽電池	JQA / JQA-QMA13200
カネカソーラーテック（株）		
カネカソーラー販売（株）		
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-QMA10274
高砂工業所 食品部		
（株）カネカフード		
（株）東京カネカフード		
長島食品（株）		

事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
カネカ食品（株）	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工など機械の販売	
（株）エヌ・ジェイ・エフ	委託加工先の生産指示	
OLED事業開発プロジェクト	有機EL照明	JMAQA / JMAQA-2532
OLED青森（株）		
昭和化成工業（株）	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学（株）	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / 3882662
サンビック（株）	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
東武化学（株）	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙	LRQA / YKA0958154
セメダイン（株）	一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造	JCQA / JCQA-0386
関東スチレン（株）	発泡スチロール成形品	JACO / QC03J0233
カネカフォームプラスチック（株）真岡工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
カネカフォームプラスチック（株）九州工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	JACO / QC17J0033
玉井化成（株）	蓄熱材（パッサーモ）の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務	ASR / Q4131
（株）ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品（株）	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品（マーガリン、調味用フィリング、調整乳）	JQA / JQA-QMA15323
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
（株）カネカサンスパイス	①香辛料および香辛料を使った二次加工品 ②一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売	JQA / JQA-QMA11351
栃木カネカ（株）	複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）	LRQA / YKA0958035
カネカベルギーN.V.	樹脂改質材（カネエース）、ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）、変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー）、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028i
カネカノースアメリカ LLC	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル）、樹脂改質材（カネエース、カネカテルアロイ）、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー）	BSI / FM72722
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	樹脂改質材（カネエース）	SIRIM QAS / QMS 00900

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル）	SIRIM QAS / AR6269
	超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）	SIRIM QAS / AR6270
カネカエペラン Sdn. Bhd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	SIRIM QAS / AR2598
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / AR2321
鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	SGS / CN18/20031
鐘化（佛山）高性能材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA16Q27833R0S
カネカイノベイティブファイバース Sdn. Bhd.	合成繊維	SIRIM QAS / AR2321
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996
カネカユーロジェンテック S.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスペック Inc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA/09.357.1

■ カネカおよびグループ会社のISO13485（※2）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical Devices SV	リクセル、リポソーバー、カテーテル、シラスコン、EDコイル	TÜV SÜD / Q5 024736 0069
（株）カネカメディックス		
カネカファーマベトナム Co., Ltd.		
（株）リバーセイコー	内視鏡（用）処置具	BSI / MD 638600
カネカユーロジェンテック S.A.	体外診断用オリゴヌクレオチド	

※2 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ カネカおよびグループ会社のISO22000（※3）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品部	コエンザイムQ10（カネカQ10、カネカQH）	SGS / JP10 / 030379
（株）カネカサンスパイ ス	香辛料および香辛料を使った二次加工製品	JQA / JQA-FS0123
カネカサンスパイ ス・ベトナムCo., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / 38191405003

※3 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ カネカおよびグループ会社のFSSC22000（※4）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV：Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バターク リーム、食用油脂、食用精製加工油脂、濃縮乳、調整乳、 チーズ、ホイップクリーム、イースト、発酵乳、不凍タン パク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油 脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
（株）カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チー ズ、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047-2
（株）東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バターク リーム、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用 植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、 乳製品（バター）	JQA / JQA-FC0044
長島食品（株）	冷凍生地（パイ、菓子）	JQA / JQA-FC0109

※4 FSSC22000：ISO22000にISO/TS22002-1要求事項を加えた食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ グループ会社のISO22716（※5）認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂（株）	シャンプー、リンス、ボディソープ、ハンドクリーム	BVJ / 3889080

※5 ISO22716：化粧品GMP（優良製造規範）。

安全・品質

保安防災

プロセス事故ゼロを目指して

カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、プロセス事故ゼロを目指した取り組みを行っています。2018年度は①「安全の取り組みをグローバルに展開し、確実な定着を図る」②「危険意識とリスク抽出能力を高める」③「全社危機管理の運用を周知、徹底する」④「健康で働きがいのある企業風土を実現する」を主要課題として取り組みました。軽微なものも含め12件のプロセス事故が発生しましたが、人的被害、地域社会の皆さまへの影響はありませんでした。発生原因を速やかにカネカグループ全体に水平展開し、再発防止に努めています。また、発生件数が多い海外グループ会社の工場について、現地での安全点検や指導を行うなど、カネカグループ全体として安全技術のレベルアップに努めています。これらの活動を継続し、安全・安心な事業活動を推進していきます。

安全に関する基本方針

- 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
われわれは、会社における全ての活動において、安全を優先して行動する。
- 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
われわれは、信頼を高めるために全力を尽くす。
- 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
われわれは、中途半端な成果に満足することなく、常に前進をめざす。
- 安全の確保のためには職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
われわれは、その職務が何であるかをお互いに明らかにして、責任を全うする。
- 安全は、絶えず守り続けなければならない。
われわれは、日常の地道な努力の積み重ねを通し、安全を確かなものとする。

防災訓練の実施

カネカ全工場では、有事に備え、対応力向上のため、毎年地域行政と連携し訓練を行っています。

2018年度は、大規模地震、危険物の漏えい火災などの発生を想定したシナリオに基づき、総合防災訓練を実施しました。

■ 総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者数	内容
高砂工業所	2018年12月14日	2,079名	地震発生により、可燃性ガスが漏えいし火災が発生したことを想定した消火訓練を高砂市消防本部と合同で実施
大阪工場	2018年10月25日	1,101名	地震発生により、可燃性ガスが漏えいし火災が発生したことを想定した消火訓練を摂津市消防本部と合同で実施
滋賀工場	2018年11月14日	479名	地震発生により、生産建屋の火災が発生したことを想定した消火訓練を実施
鹿島工場	2018年10月18日	130名	地震発生により、高圧ガスが漏えいし火災が発生したことを想定した消火訓練を実施（西地区）
	2018年11月27日	230名	地震発生により、高圧ガスが漏えいしたことを想定した被害拡大防止訓練を東部コンビナート共同施設隊と合同で実施（東地区）



地域行政と連携した総合防災訓練

プラント安全確保の取り組み

社外有識者によるHAZOP（※）研修会を開催し、安全評価者のリスク評価レベルの向上を図りました。また、化学品の混触リスク評価手法や反応での熱暴走評価法の確立を行うなど、継続して安全技術の向上に努め、プラントの安全確保につなげていきます。

※ HAZOP (Hazard and Operability Studies) : ハザード操作性解析のことで化学プラントを対象とするリスク評価手法。

CHECK & ACT

プロセス事故発生件数は横ばいの状態です。さらなる事故件数削減に向けて、リスク評価基準の整備、安全評価者の育成など、リスク評価の徹底および本質安全対策に取り組めます。事故発生時は速やかに公設消防署に通報しておりますが、近隣の住民の皆さまをはじめとする関係先の方々に、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くおわび申し上げます。

今後も、全社を挙げて再発防止を徹底し、類似事故の防止に努めます。

安全・品質

労働安全衛生

労働安全衛生の取り組み

2018年のカネカグループの労働災害は、12件（休業災害7件、不休業災害5件）発生しました。5年間では減少傾向にあります。社員一人ひとりの安全意識を高めるべく、ゼロ災行動指針にこだわった安全活動を進めています。

ゼロ災行動指針

- ・ 君も私もかけがえない人
誰一人ケガ人を出さないようにしよう [ゼロ災の決意]
- ・ 安全はみんなで築くもの
一人ひとりが安全を考える時間を持とう [安全への参加]
- ・ 安全に妙手は無い
基本に立ち返り地道に努力しよう [安全は基本から]
- ・ 危険を予知しよう
潜在的危険を撲滅しよう [安全の先取り]
- ・ 災害はすき間で起こる
漏れや、すき間が無いかを常に考えよう [99%は0%]

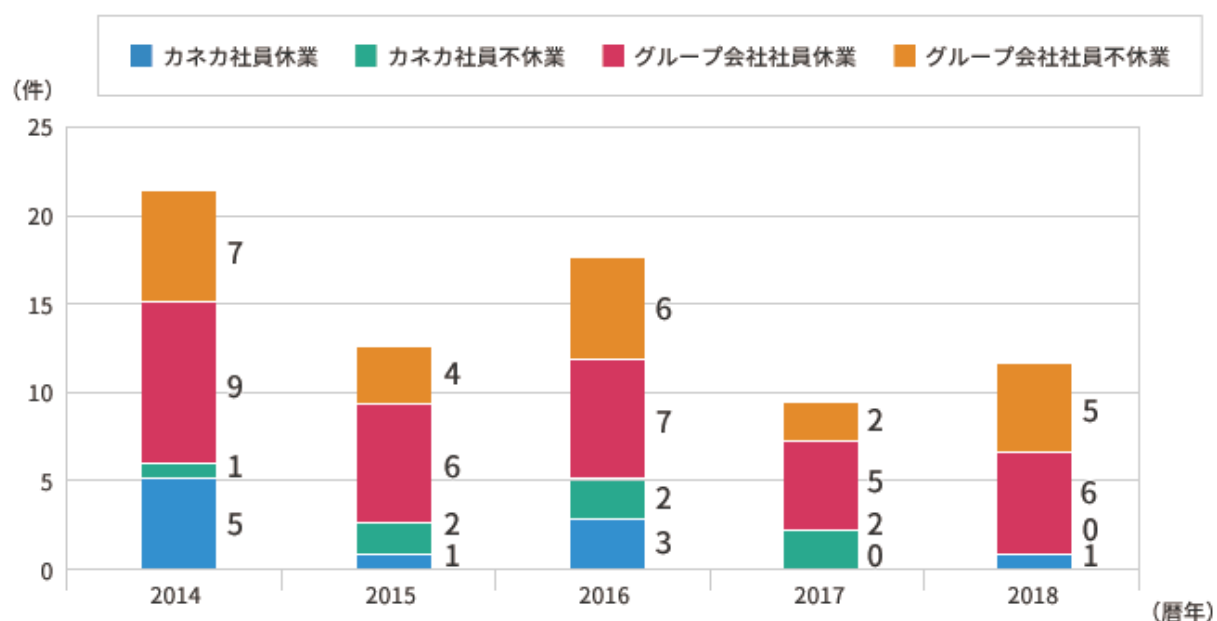
労働安全衛生マネジメントシステムの充実

当社は、2007年度に当社全工場で中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップを目指した取り組みを継続しています。

■ OSHMS認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008年3月10日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007年8月21日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008年1月15日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010年12月13日	10-8-26

■ カネカ社員／グループ会社社員休業・不休業災害発生件数



(注) 災害発生件数把握には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含む

■ カネカおよびグループ会社社員の災害度数率・強度率

部署	カネカグループ全体		カネカ		国内外グループ会社	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
度数率	0.31	0.23	0.00	0.00	0.47	0.36
強度率	0.01	0.02	0.00	0.00	0.01	0.03

(注) 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す指標で、100万延実労働時間あたりに発生する、死傷者数をもって表したもの
強度率：労働災害の発生の程度を示す指標で、1000延労働時間当たりの労働損失日数を用いることで、労働災害の重さの程度を表したもの

いずれも、カネカおよびカネカグループの社員が対象

社内安全表彰

社内基準に基づき、良好な安全成績を残した国内グループ会社4社に対して、社長表彰を行いました。

「安全」は、カネカグループの経営における最重要課題です。今後もカネカグループ全体で各社の優れた活動事例を共有し、ゼロ災達成に向け安全意識の高揚につなげていきます。



OLED青森

社名	無災害期間（2018年度末現在）
OLED青森	2012年12月～（6年3カ月）
カネカ関東スチロール	2012年12月～（6年3カ月）
サンビック	2014年2月～（5年1カ月）
玉井化成	2011年3月～（8年0カ月）

メンタルヘルス対策

メンタルヘルスケアは、こころの健康を守るために大切な取り組みの一つです。2016年から開始したストレスチェックを活用した高ストレス者に対するケアに加え、職場ごとのストレスチェック集団分析を実施し、その結果に基づき各職場環境の課題を抽出し、職場環境改善につなげる取り組みを継続しています。

またストレス解消につながる睡眠セミナーなどの場を提供しています。



質のよい睡眠をとるための睡眠セミナー

CHECK & ACT

2018年のカネカグループの労働災害は12件でした。引き続きゼロ災達成に向けて、「安全基本行動の徹底」「ライン管理の強化」および「リスクアセスメントの基盤強化」を推進していきます。

CSR調達 マネジメントアプローチ

基本的な考え方

当社は、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、公平、公正と地球環境への負荷低減をキーワードとした「調達基本方針」のもと、合理性のある資材調達活動に取り組んでいます。

方針

調達基本方針

- ・取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- ・地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組めます。
- ・公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組みなどを総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- ・国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

CSR調達

CSR調達

調達基本方針に基づくグリーン調達への取り組み

カネカグループは、「調達基本方針」を制定して地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組むことを宣言し、それに基づき「グリーン調達基準」を制定しています。

資材調達の取り組み

資材調達部門では、取引先との継続的なコミュニケーションによるパートナーシップ強化に努めています。これは、刻々と変化する市場環境においてカネカと取引先の双方の目線で価値を共創するとともに、相互のレベルアップをねらうものです。

また、「グリーン調達基準」に則って、取引先における環境面に対する取り組み状況の把握を進めていますが、取引先へカネカの取り組みや姿勢を周知するために、カネカウェブサイトの有効活用を検討し、グリーン調達のさらなる推進に努めていきます。

▶ 資材調達の考え方についてはこちらをご覧ください。

物流安全の取り組み

2018年度の物流安全の取り組みとして年間計画を立て、「構内輸送協力会による危険予知トレーニングの実施」や「車両積込時の安全行動チェック」を通じ、構内での安全意識啓発活動を、当社と輸送会社が一体となって実施しました。また、「移動タンク法定検査の実施状況確認」「シナリオに基づく輸送異常の緊急通報訓練」、高砂工業所が一体となった「毒物劇物製品の漏えい処置訓練」を繰り返し実施することによって、事故が発生した場合の措置方法、関係部署への速やかな通報をメンバー全員が再認識し、事故の拡大防止を図るための取り組みを継続的に行っています。



漏えい処置訓練の様子（高砂工業所）

CHECK & ACT

カネカグループは、「グリーン調達基準」に基づく調達活動に継続して取り組みます。

人材戦略 ～Human Driven Company～

社員一人ひとりの健康と成長が変革と価値創造の源泉に

「Human Driven Company」。これがカネカのDNAです。仕事の成果やバリューを生み出し、変革を実現するのは一人ひとりの人材であり、人と組織が健康を維持し、高い生産性を発揮できるように、さまざまな取り組みを進めています。

人の心に火をつけるリーダーの育成 ～「カネカ1on1」を柱とした人材育成～



- ① 目標設定と、環境変化に応じた取り組みの柔軟な見直し
- ② 成長・目標達成に向けた進捗状況の共有と行動変革の促進

Off-JT

- 一粒の種モミ塾 ● Kaneka Creative Corner
- The Leadership Challenge Workshop
- 語学研修 ● eラーニング など

OJT



「人の成長」と「仕事の成果」はコインの表と裏であり、カネカ1on1を通じて人材育成と目標達成を同時に実現することを目指しています。

ワークショップやコーチング研修などを定期的実施するとともに、効果測定とフィードバックを行い、Value Communicationを深化させています。

また、将来の経営幹部候補、事業や業務を力強くけん引するリーダー人材の育成に向けて、海外グループ会社も含めた研修を実施しています。受講者の中から部門長や海外グループ会社の経営層が誕生してきています。

■ リーダー育成

プログラム名	内容	2016年度	2017年度	2018年度	開講以来の 累計
一粒の種モミ 塾	次期リーダー・経営人材を対象とした、経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	13名	12名	12名	49名
Kaneka Creative Corner	ナショナルスタッフの次期リーダー層を対象とした、経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	10名	12名	12名	34名
The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	(海外) 102名	(海外) 24名	(海外) 21名	(海外) 428名
		(国内) 197名	(国内) 236名	(国内) 288名	(国内) 951名

(注) 集計範囲は、カネカ・国内外グループ会社です。

Work Cultureの変革

Life in Work, Work in Lifeの観点から、有限である「時間」「情報」「人材」を有効活用し、組織と個人の生産性を最大化させるため、ESG推進会議の下にWork Culture部会を設置して、会議・打ち合わせの見直しやオフィス環境の変革などを進めています。Value Communicationの強化と、同じPurposeに向かってメンバーが結束する強い組織づくりに取り組んでいます。

あわせて、在宅勤務の積極的活用など、個人の生活と調和する柔軟な勤務を選択できるさまざまな制度を導入し、働き方の変革を進めてきました。短時間勤務制度や時差出勤制度、託児費用補助金など、育児や介護と仕事の両立を支援する仕組みも拡充してきており、さらに、少子高齢化などに伴う課題を先取りした、より柔軟性が高く働きやすい環境を整備していきます。

今後も、制度の拡充や見直しに加えてさらに使いやすい仕組みと風土づくりに努め、すべての社員の仕事と生活が充実し、働きがいの持てる場を提供していきます。

多様な人材

女性社員の活躍推進

当社はソリューションプロバイダーとして世の中のさまざまな課題解決に挑戦しています。その挑戦を支えるために、多様な価値観を持つ人材の活躍推進は、重要な取り組みの一つと捉えています。

特に女性については、ここ数年、採用拡大（大卒・高専卒の女性比率33%）、職域拡大（従来配属していた研究開発や営業、スタッフといった部門だけでなく、製造部門への積極的な配置）の取り組みを進めています。女性が活躍する風土づくりや積極的な幹部登用を推進し、ビジネスや経営面において女性の能力が発揮できるチャンスを増やしています。女性ならではのアイデアをソリューションにつなげていきます。

外国籍社員の採用と活躍推進

カネカグループ全体約11,000名の社員のうち、約3,000名の外国籍社員が全世界で業務に従事しており、国内外で活躍しています。

事業がグローバルに広がるなか、さらに採用数を増やしています。また、海外留学派遣や海外トレーニー制度により、母国以外での経験を積んでもらうなど、将来のグローバルリーダー育成に力を入れています。

障がい者雇用

カネカにおける2018年度の障がい者雇用率は、2.17%でした。今後職域を拡大して採用者を増加させるとともに、働きやすい職場づくりなどの取り組み強化およびグループ会社の雇用支援を行い、グループ全体の雇用率向上を目指します。

シニアの活用

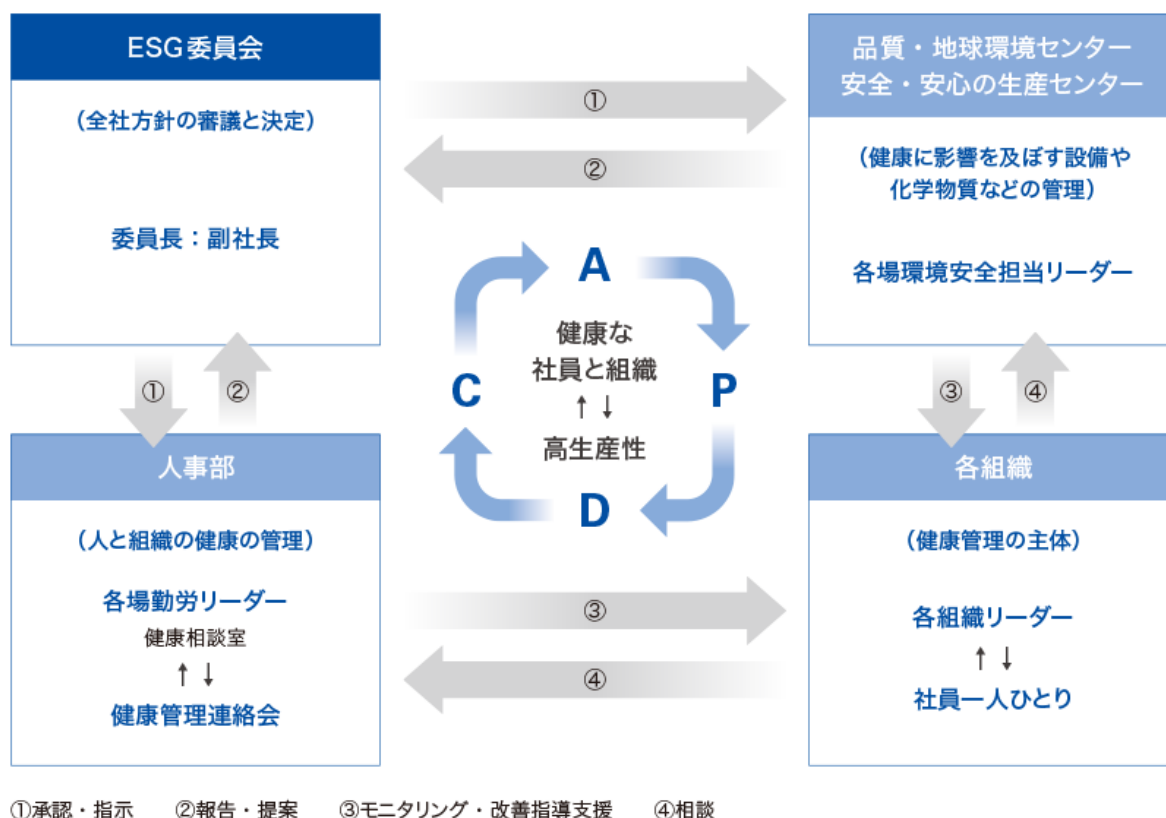
定年退職後のシニア社員を貴重な戦力と捉え、65歳までの継続雇用を行っています。

60歳以降も活き活きと働くために、50歳、55歳の社員を対象とするキャリアデザイン研修を開催しています。

また、人生100年時代を見据えて、シニアが自律的にキャリアを形成し意欲高く働けるように、新しい制度づくりを進めています。

社員の健康

健康維持・増進に向けた体制



2018年に健康管理推進基準を制定し、全社の体制を整備しました。

生活習慣改善への気づきの場の提供

カネカグループで働くすべての社員およびその家族が、心身ともに健康で活き活きとした日常を過ごすことを何よりも大切にしています。

そのために、社員一人ひとりが自ら健康への意識を高め、行動を変えていくさまざまな場（コンテンツ）を提供し、社員のセルフケア意識の向上や健全な生活習慣の定着につながるよう支援しています。たくさんの社員がこれらの活動に積極的に参加しています。

- ・生活習慣改善の意識向上に向け、希望者全員にウェアラブル端末を配布し、エネルギー摂取量・消費量、睡眠時間などを可視化
- ・「ウォーキングチャレンジ」を実施し、歩いた距離で優秀者を表彰
- ・工場食堂でスマートミールなどヘルシーメニュー導入
- ・オフィスヨガや睡眠セミナーなど体験プログラム提供
- ・受動喫煙防止のため、オフィスでの喫煙所廃止や工場での就業時間内禁煙活動を実施



社員に導入されたウェアラブルツール



アプリとの連動で生活習慣を可視化



オフィスヨガプログラムの提供

会社を挙げて「走る」

健康への意識向上、体型の維持・改善、体力増進などに向けて、さまざまな「走る」取り組みを行っています。

- ・フルマラソンのタイムを伸ばしたい方、自身の健康のために何か運動を始めたい方、ランニングを習慣にしたい方、などをバックアップする練習会やセミナーの実施
- ・海外を含むカネカグループ各社と協力会社が一堂に会しての駅伝大会“Run, Run, Run. Kaneka”の継続実施

■ 駅伝出走者数

年度	2016	2017	2018
人数	950名	2,031名	2,288名

- ・ 北海道マラソンへの協賛



北海道マラソン出場に向けたタイムトライアル



駅伝大会Run, Run, Run. Kaneka 2018

社会貢献

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーの皆さまに理解を深めてもらうため、自然災害への復興支援をはじめ、次世代育成、国際貢献や環境保全などさまざまな取り組みを行い、社会に対して開かれた透明性の高い企業として、地域や社会との関係構築を図っています。

社会貢献

災害復興支援

「KANEKA UNITED きずな基金」の創設と台風15号・19号への支援

当社は、2018年度から「ESG経営」に舵を切りました。社員の健康維持・増進はもちろんのこと、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”。」の経営理念のもと、2019年9月に、自然災害被災地が一日も早く日常—健康な姿—を取り戻すことへの支援を目的とする「KANEKA UNITED きずな基金」を創設しました。本基金は、会社が創設時点および定期的に拠出する積立金と、創設主旨に自発的に賛同する社員個人が定期的に拠出する積立金で成り立っています。

2019年9月10日に発生した台風15号、19号では、被災者の救援や復興に役立てていただくための義援金として、「KANEKA UNITED きずな基金」を通じて1,000万円を特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームへ寄付しました。

被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）、北海道胆振東部地震の被害に対する支援

2018年6月28日から7月8日にかけて発生した「平成30年7月豪雨」では、猛暑対策として仮設住宅の建設現場に当社の太陽電池を用いたミストファンを設置しました。

また、2018年9月6日に起きた「北海道胆振東部地震」へは、災害支援物資の提供を行いました。

今後もさまざまな側面から復興支援活動を継続していきます。

社会貢献

次世代育成

カネカグループは、地域・社会の次世代の育成に向けた取り組みを積極的に行っています。
今後も次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。

「カネカものづくり教室」を継続して開催

当社を含めた企業OBで構成される団体「認定NPO法人コアネット」では、産業界で培ったノウハウを次世代育成に活かそうと小学校の教育支援を行っています。

2014年から「カネカものづくり教室」として支援を開始し、取り組みを継続しています。教室では、ものづくりへの興味・理解を高めることをねらいに、小学6年生を対象に工作キット「スクローラーⅡ」を組み立てます。

2018年は、7月に大阪工場近隣の鳥飼西小学校（6年生90名）、10月に高砂工業所近隣の高砂小学校（6年生68名）、12月には滋賀工場近隣の下阪本小学校（6年生115名）で開催しました。

高砂工業所・大阪工場・滋賀工場の新入社員を中心とした社員も講師として参加し、子どもたちにもものづくりの面白さや達成感を味わってもらおうと支援を行いました。工作キット完成後の体育館での試運転では、子どもたちの大きな歓声が上がっていました。



カネカ高砂工業所



カネカ大阪工場

カネカグループの取り組み

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

定期的に近隣学生のインターンシップや現場実習・職業体験などの受け入れ。中学生「トライやる・ウィーク」にも協賛。また近隣学校や地域自治会などの工場・施設見学会を開催。



ジャムの原料加工作業の実習（新化食品）



中学生の職業体験（カネカ食品）



近隣小学校の工場見学（高知スチロール）



小学2年生の社会科見学受け入れ（カネカ西日本スチロール）

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

小学生以上の学生を対象に、出前授業や実験教室の開催。



小学6年生に、会社紹介や研究職社員による仕事紹介、働くということについて考えてもらう機会「ようこそ大先輩」を開催（カネカ滋賀工場）



発泡樹脂を使った出前授業（カネカ鹿島工場）



地元子ども向けに消防安全の授業を開催（青島海華繊維有限公司）

<カネカ高砂工業所、カネカ高砂サービスセンター>

近隣の園児、小学生、養護学校生の皆さんと芋の根植え（5月）～収穫祭（11月）を実施。

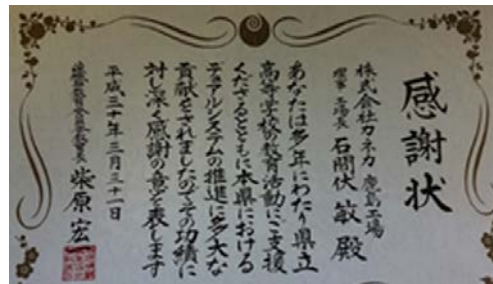


芋の根植え

＜カネカ鹿島工場、カネカベルギー＞

学生向けに「学習」と「仕事」を組み合わせる「デュアルシステム（※）」の導入。化学プラントでの専門的な技術や理論・実践などトレーニングできる環境を提供。

※ デュアルシステム：学術的教育と職業教育を同時に進めるシステム。



長年にわたる教育活動支援の貢献に対し、感謝状を授受（カネカ鹿島工場）

＜セメダイン＞

- ・工場のある古河市の新1年生全員に、お祝いとして木工用接着剤を贈呈。
- ・「すべての子どもに等しく、ゆたかな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いをこめたベルマーク活動に共感し、協賛。
- ・レスリングの普及・発展と選手育成に取り組んでいる日本レスリング協会の活動に賛同し、支援。



ベルマークロゴ



新1年生に接着剤をプレゼント

＜カネカ滋賀工場、カネカテクノリサーチ、セメダイン＞

次世代を担う学生たち向けのイベントに協賛・寄付。

＜カネカ大阪工場＞

地元高校生を対象に、装置を扱う際の危険や安全に関する知識を身につけてもらう安全体感学習と安全講話を開催。

＜カネカアメリカズホールディング＞

- ・社会貢献活動の企画・実行のための組織“Kaneka Foundation”から、テキサス州の地元高校2校に対し、学生リーダーシップチャレンジプロジェクトを支援。プロジェクトに必要な知識・資料などを提供し、教師やアドバイザー向けに半日ワークショップを開催。
- ・“Kaneka Foundation”から、地元高校の生徒に年間1,000ドル、4年間の奨学金を提供。1994年から25年間継続中。

＜カネカメディックス＞

地元小学校にベルマークを寄付。

＜リバーセイコー＞

「SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業における先端技術産業等の見学・研修」において地元高校1年生約20名を対象に、日本の医療機器産業、当社製品や医療機器の設計開発について講義。

社会貢献

地域・社会（カネカグループの取り組み）

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーの皆さまに理解を深めてもらうため、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

地域との共生／貢献

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

近隣住民、社員、協力会社の方々が参加する夏祭りや納涼祭、サマーフェスティバルの開催。



夏祭りを開催（カネカ高砂工業所）



夏祭りを開催（カネカ大阪工場）



工業団地設立周年イベントを企画（カネカソーラーテック）

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

地域の例大祭や花火大会、各種イベントの寄付および広告協賛。またイベントの出店や製品・飲食料の提供で協力。



地域の花火大会実行委員会へ寄付（カネカメディックス）



「暴力追放・地域安全赤穂市民大会」に参加（大阪合成有機化学研究所）



「青森ねぶた祭り2018」に有機EL照明光源を使用した前ねぶたで出陣（OLED青森）



地元の「みよしまつり」に出店（東京カネカフード）

＜カネカ全工場、国内外グループ会社＞

近隣企業、工業団地組合などが主催する各種スポーツ大会に参加。（駅伝、マラソン、ジョギング、ウォーキング、サッカー、ソフトボール、バレーボール、ボウリングなど）



慈善ジョギングイベントに参加し、収益は白質変性疾患欧州協会に寄付（カネカユーロジェンテック）



フットサル大会に参加（カネカフード）

＜カネカ全工場、カネカサンスパイス、カネカメディックス、東京カネカフード、青島海華繊維有限公司＞

地域の消防本部との総合防災訓練の実施。

消火訓練大会、交通安全や安全推進活動など積極的に参加。



水害から生命と財産を守るための総合防災訓練（カネカ大阪工場）



豊岡市消防本部との合同消防訓練（カネカソーラーテック）



初期消火大会に参加（カネカサンスパイス）

＜カネカアメリカズホールディング＞

- ・ バイエリアのコミュニティ集会に毎月参加し、化学産業や地域社会の問題意識について地元市民と直接対話を実施。
- ・ 地元商工会議所と連携し、地域の非営利団体のリーダー向けに、リーダーシップチャレンジワークショップを提供。



毎年恒例のイベント「リーダーシップチャレンジワークショップ」

＜カネカシンガポール＞

高齢者施設を慰問し、コミュニケーションゲームなどの交流活動を継続実施。



＜カネカ、カネカ食品、カネカ北海道＞

「北海道マラソン2018」へ特別協賛。また当日、ランナーの方へ『Q10入りあんぱん』と『Q10入りクリームパン』各5,500個を無料配布。

＜OLED青森、セメダイン＞

地元スポーツ団体をサポート。スポーツ文化の振興育成に取り組む。

＜カネカベルギー＞

地元のサッカーチームと提携し、障がい者がスポーツに参加する機会向上を推進している「Gスポーツフランダース基金」への協賛と、ユースGサッカーチームの支援。

＜カネカメディックス、九州カネライト＞

地域の自治会や企業間で意見交換会に参加。

環境活動

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

地域自治体などとの共同または各事業場単位で、事業場の周辺や幹線道路、コンビニート内、社員寮周辺などの清掃美化活動を実施。また近隣の海・河川周辺の草刈り・ヨシ刈りやクリーンアップ大作戦に参加。



近隣道路などの除雪活動
(カネカ東北スチロール)



地元町内会と合同で清掃活動
(カネカ北海道スチロール)



事業所周辺の草刈りを年4回
実施 (カネカメディックス)



河川の一斉清掃に参加 (高知スチロール)

<カネカ鹿島工場>

鹿島工場西地区のメガソーラー施設の見学を受け入れ。近隣の学生たちが来場。



<カネカ高砂サービスセンター>

歩道際のフェンス沿いに大型プランターを設置し、年間を通じて花の植え付けや手入れを実施。道行く人の心を和ませ、タバコのポイ捨てやごみが激減した。



<太陽油脂>

RSPO (※) 普及活動として、パーム農園の現状や活動の意義について、企業・お客様・学生向けに説明会を10回開催した。

※ RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) : 「持続可能なパーム油のための円卓会議」。世界規模の非営利組織団体。環境や人権に配慮した持続可能なパーム油生産について、生産者・消費者の団体や企業が参加し考える会議。



<アナスペック、カネカユーロジェンテック>

カーシェアや公共交通機関の利用を促進。

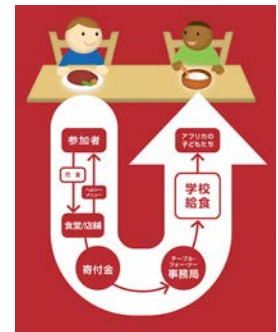
＜カネカアメリカズホールディング＞

近隣の広大な自然保護区アーマンド・バイユー・ネイチャー・センターを長年支援。
ガルベストーン湾とその河口付近の海洋生物を保護するガルベストーン湾財団を支援。

国際貢献

＜カネカ東京本社、高砂工業所、大阪工場、滋賀工場＞

「TABLE FOR TWO（TFT）」の社会貢献活動に継続参加。事業場の社員食堂でTFTメニュー1食につき20円をTFTを通じて、開発途上国の子どもたちの学校給食としてプレゼントする活動。2018年度は、244,800円、学校給食12,240食分を寄付。



TFTの仕組み

＜カネカ、カネカサンスパイス＞

カネカは、国連WFP（World Food Programme）「学校給食プログラム」のパートナー企業として2013年から継続支援。当社品である合成繊維カネカロンの最大市場であるアフリカにて、学校給食支援や出席率向上を目的とする家庭持ち帰り食糧配給活動に賛同・寄付。また、学校給食支援を目的とした国連WFP協会主催のチャリティイベント「WFPエッセイコンテスト2018」にはカネカ、「WFPウォーク・ザ・ワールドin大阪2018」にはカネカとカネカサンスパイスが協賛。



WFPウォーク・ザ・ワールドin大阪2018

＜カネカメディックス＞

「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」の取り組みに賛同し、ペットボトルキャップの回収運動を実施。

表彰

<大阪合成有機化学研究所>

- ラジオ体操の積極的な実施と普及活動、および社員の健康増進の取り組みに対し、かんぼ生命からラジオ体操優良団体表彰を授受。
- 津山危険物安全協会から優良危険物取扱者表彰を授受。
- 2003年から15年間の無事故無災害を継続し、西宮市から安全衛生努力賞を授受。



津山危険物安全協会から表彰状を授受

<カネカアメリカズホールディング>

環境保全や地域への奉仕活動に対し、テキサスケミカルカウンシルからテキサスケア賞優秀賞を授受。



<カネカファーマベトナム>

Binh Duong省の環境優良企業に贈られるGREEN BOOK賞を授受。



<カネカベルギー・ユーロジェンテック>

ベルギー・ブリュッセルの化学および生命科学の産業革新「Belgian innovation award 2019」のファイナリストにノミネートされた。



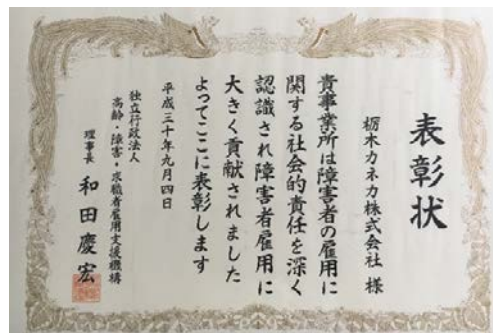
＜カネカマレーシア＞

マレーシア化学工業協会からカネカマレーシアの行動規範「汚染防止コード」と「プロセス安全コード」を授受。



＜栃木カネカ＞

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より、平成30年度障がい者雇用優良事業所などで理事長表彰を授受。



＜カネカ＞

- ・「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」に認定。
- ・有機合成化学協会より、「連続フロー反応による医薬品の革新的プロセス開発」で平成30年度有機合成化学協会賞（技術的なもの）を授受。
- ・日本生物工学会より、「微生物による生分解性ポリマーPHBH製造方法の開発」で2018年生物工学技術賞を授受。
- ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構との共同研究「茎頂メリステムをターゲットにした培養不要で汎用性の高い遺伝子改変技術の開発」で日本植物細胞分子生物学会の2018年度技術賞を授受。
- ・文部科学省より、「完全飽和型イソブチレン系熱可塑性エラストマーの開発」で、平成30年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を授受。

＜カネカ高砂工業所＞

高砂市への寄付に対して、高砂市頌志賞（団体の部）を授受。

＜カネカ大阪工場＞

総合防災訓練中に発生した救急事案に対し、迅速で適切な行動により人命救助した功績に対して表彰。

＜OLED青森＞

地元産直店へOLED鏡を寄贈し、善行表彰を授受。

＜鐘化（佛山）高性能材料有限公司＞

地元政府の企業環境信用ランキングで、優良企業の評価獲得。

＜カネカベルギー＞

カネカMSポリマーの技術が、“Henkel Adhesive Technologies - Supplier Innovation Award”でヘンケル社から表彰された。今回で3回目の授受。

<カネカ北海道>

北海道命名150年事業への寄付に対し、北海道知事より感謝状を授受。

<東京カネカフード>

一般社団法人所沢地区労働基準協会より無災害記録証を授受。（無災害時間は2018年10月15日までで303万時間（約8年間））

<東武化学>

下妻地区危険物安全協会より、危険物取扱に関する長年の無事故・無違反に対し、会長表彰を授受。

その他の取り組み

<カネカ>

“日本センチュリー交響楽団”の法人サポーターとして、協賛・支援。同楽団は、定期演奏会の他、子どもたちに音楽を聴き、親しんでもらうための教育プログラムや病院・特別支援学校への出張コンサートなど、地域に根ざした活動に力を入れている。



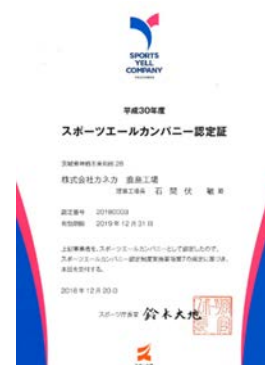
特別支援学校への出張コンサート



カネカ大阪工場の近隣自治会の皆さまを招待し、ミニコンサートとカネカビオトープ・ホテル鑑賞会を開催

<カネカ鹿島工場>

社員の健康増進のためのスポーツ実施に向けた積極的な取り組みが認められ、「スポーツエールカンパニー」に認定。



＜大阪合成有機化学研究所、カネカシンガポール、カネカユーロジェンテック、セメダイン＞

多くの社員が献血に協力。

セメダインは、日本赤十字社より感謝状を授受。



社員が献血に協力（カネカシンガポール）



日本赤十字社より感謝状を授受（セメダイン）

＜カネカ全工場、大阪合成有機化学研究所、カネカサンスパイス、カネカ食品、カネカ高砂サービスセンター、カネカ中部スチロール、カネカ東北スチロール、滋賀電子＞

日本赤十字社、赤い羽根共同募金、国境なき医師団、地域の社会福祉協議会、その他団体に寄付。

＜カネカ高砂工業所、カネカ北海道＞

夏祭りでの売上の一部、製パン講習会での収益金を、「北海道胆振東部地震」被災者救援募金に寄付。

＜カネカベルギー＞

若いミュージシャンや音楽と芸術の教育機会を提供するシンフォニックユースオーケストラ“Musilene”を支援。

＜カネカマレーシア＞

社員の有志から、家族に不幸のあった社員へ寄付を行った。

＜バイオマスター＞

医療機関向けに、再生細胞医療や乳がん検診・乳がん治療、乳房再建について講演。

ステークホルダーコミュニケーション

株主・投資家向け報告書について

年2回、株主の方へ「株主のみなさまへ」と題する報告書を送付するとともに、株主以外の方にもご覧いただけるようにホームページへ掲載しています。当期に起きた出来事をトピックスとして写真を掲載しながら読みやすく紹介するとともに、中間報告書では、当社の経営戦略などを代表取締役社長がわかりやすく説明し、株主の皆さまに関心が高いテーマを特集記事として掲載しています。2010年から表紙を大幅に変更するとともに、2013年からは紙面サイズを大判化させ、誌面づくりに工夫を重ねています。さらに、環境に配慮した植物油インクの使用や読みやすいUDフォントの使用という対応も行っています。



報告書（株主のみなさまへ）

情報の開示とIRコミュニケーション

当社は、経営理念をもとに経営戦略と経営計画を策定し、その内容が株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに理解され支持されるように、適時適切な情報を開示し、経営の透明性を高めます。本決算および四半期決算開示後に説明会を実施し、代表取締役もしくは担当役員が説明を行っています。

また、決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、カネカレポート統合報告書、決算説明資料などをホームページに掲載しています。



決算説明会（証券アナリスト・機関投資家向け）の様子

CHECK & ACT

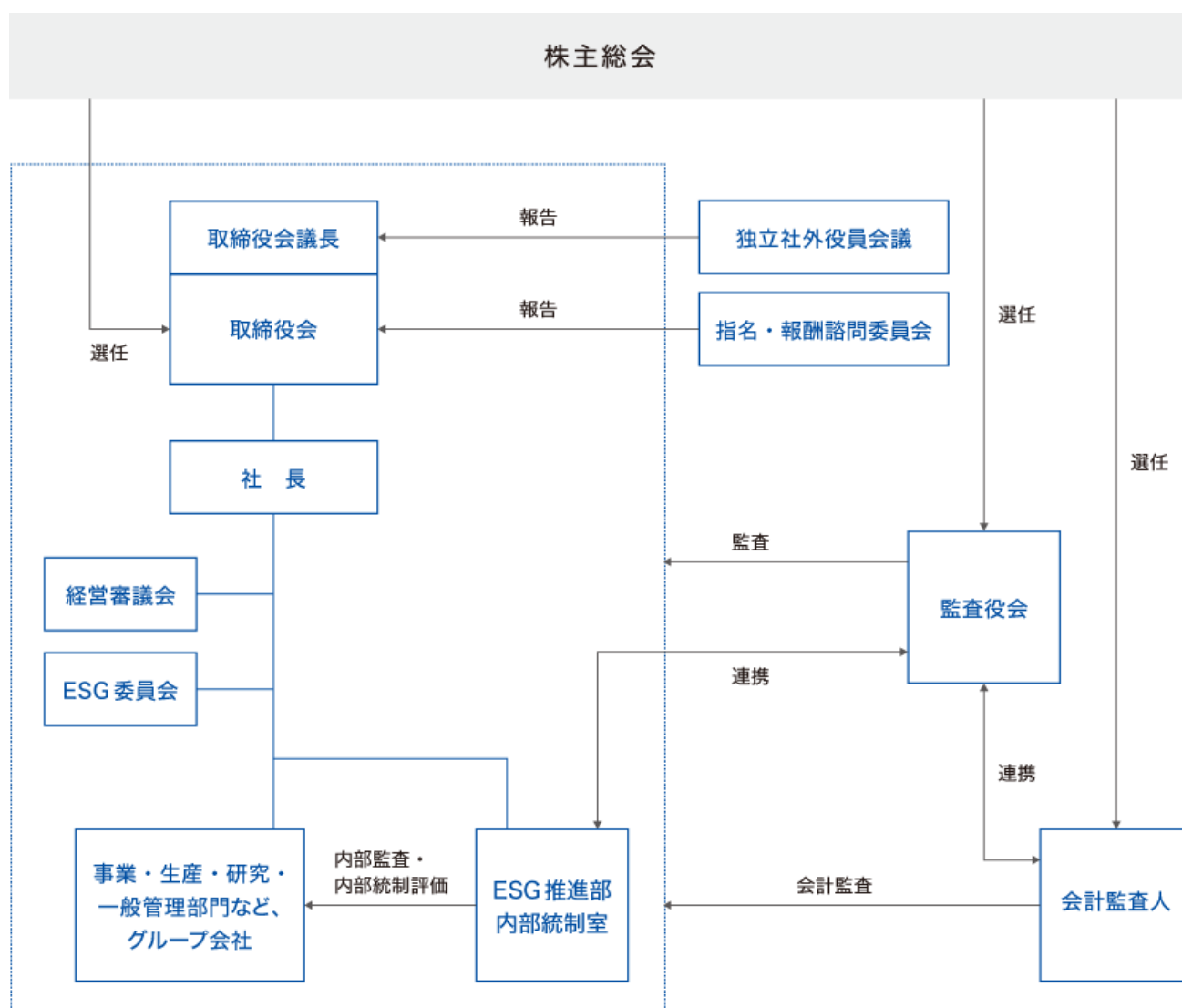
前年度の活動を踏まえ、次年度も株主・投資家の皆さまへの適切な情報開示を行います。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家の皆さま、お客様、地域社会、取引先、社員などのすべてのステークホルダーと信頼でつながる関係を築きます。企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

■ コーポレート・ガバナンスの体制図



▶ 役員一覧についてはこちらをご覧ください。

機関設計

当社は、原則として独立社外取締役2名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査が十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択します。

取締役・取締役会

取締役会は、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現するために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。当社グループの経営にかかわる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役会の員数は、13名を上限とし、そのうち2名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

監査役・監査役会

監査役および監査役会は、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立します。

監査役会は、原則として独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査人およびESG推進部内部統制室と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場を持つとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会などの重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

指名・報酬諮問委員会／独立社外役員会議

当社は、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役の報酬や取締役および監査役候補者の指名に関して議論し、内容を取締役に報告しました。また独立社外役員会議は、取締役会の実効性に関して議論し、内容を取締役会議長に報告しました。

業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能をハーモナイズさせ、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会は、カネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は業務執行の責任を担っています。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与え、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、ESG推進部内部統制室が内部統制評価および内部監査を行っています。

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外取締役、独立社外監査役となる者の独立性をその実質面において担保するための「社外役員の独立性に関する基準」を定め、株主総会招集通知やコーポレートガバナンス報告書などでその内容を開示しています。

取締役の選任基準

当社は、取締役の選任に関しては、性別、年齢および国籍などによる制限を設けず、人格、見識、能力および経験とともに高い倫理観を有していることを条件として、代表取締役と独立社外取締役から構成されている指名・報酬諮問委員会の議論を踏まえて、取締役会において決定しています。

取締役会の実効性と分析・評価

当社は、取締役会議長が、独立社外役員会議からの報告や、社内役員からの意見を定期的に確認して、現在の取締役会のあり方や運営に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。2018年度の実効性評価の結果については、取締役会の運営（開催回数や頻度、開催時間、事前に提供される情報の内容、議事の内容、審議など）、社外取締役の役割、リスクマネジメントなどを中心に、独立社外役員会議において議論を行いました。その結果を踏まえて自己評価を行った結果、取締役会は、リスク管理を考慮した当社グループの重要事項の意思決定と業務執行の監督という役割において有効に機能しており、実効性が確保されていることが確認されました。当社は、今後も実効性評価を行うことにより、取締役会の実効性の確保に努めていきます。

■ 当社のガバナンス強化の取り組み

2006年	・ 執行役員制度の導入 ・ 取締役の員数変更（21名→13名） ・ 「内部統制システムの基本方針」の制定
2011年	・ 社外取締役の選任（1名）
2013年	・ 「社外役員の独立性に関する基準」の制定
2015年	・ 社外取締役の増員（1名→2名） ・ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 ・ 指名・報酬諮問委員会の設置 ・ 独立社外役員会議の設置
2016年	・ 取締役会の実効性評価を開始
2019年	・ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂

リスクマネジメント

基本的な考え方

リスク管理については、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一、リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。

潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、ESG委員会コンプライアンス部会が全社の計画の立案・推進を統括します。

リスクが発現した場合、または発現するおそれが具体的に想定される場合には、適宜ESG委員会が当該部門と協働して対処します。

以上のことが、的確に実施されているかどうかについて定期的に点検を行い、体制の形骸化を回避するとともに、実効性を維持・改善していきます。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 当社事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク
2. 事業のグローバル化に伴うリスク（為替変動、海外事業展開）
3. 原燃料価格の変動に係るリスク
4. 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク
5. 知的財産権の保護に係るリスク
6. 環境関連規制の影響
7. 訴訟などに係るリスク
8. その他のリスク

▶ 詳しくは、当社の「有価証券報告書」をご覧ください。

カネカグループは「情報管理基本方針」を定め、社員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。

情報管理基本方針

1. 法令・ルールへの遵守

社会や顧客からの信頼こそ、グループとして第一に守るべきものである。

法令、社会的規範、社内規程・手続等の遵守は、業務に携わる者全員の基本原則である。

2. 機密情報の保護

製造・研究・販売等に関する機密情報は、グループの競争力の源泉である。

業務に携わる者は全員このことを十分認識し、これらの情報の外部流出や不正な目的による使用を防止する。特に個人情報や関係先から機密扱いで預託を受けた情報など、厳格な取扱いが必要な情報については、各社の情報管理責任者が情報を特定し厳重に管理する。

3. 制度・仕組みの整備

情報を有効に活用し業務運営の効率化を図ることは、グループの事業の継続と拡大に不可欠な要素である。

安全に情報を活用するために、情報セキュリティに関するルールの整備や情報システム面での対応を進めるとともに、情報の管理責任の所在を明確にし、適正な情報管理に努める。

4. 教育・啓発の実施

グループ経営の強化や外部資源活用の進展に伴い、さまざまな倫理観・価値観を持った人達が業務に関与している。

これらのメンバーとの協働がより円滑に行えるよう、情報セキュリティに係るリスクの認識を啓発し、倫理面も含めた教育活動の強化とその継続に努める。

カネカグループではサイバー攻撃などのリスクから会社の情報資産を守るため、社外の専門家の知見も取り入れながら継続的にセキュリティレベルの向上に努めています。2018年度からは情報セキュリティを取り巻く急激な環境変化に伴うリスク低減を目的として、既存設備の見直し、各種セキュリティツールの導入による対策を講じています。加えて、社員の情報セキュリティリテラシー向上を目的に、定期的な階層別研修、監査や訓練、eラーニングによる教育を実施しています。

事業継続に向けた危機管理体制の強化

カネカグループはリスク管理に関する基本方針を制定し、それに基づいて「危機」に対応する基本的な事項を「危機管理規程」で周知しています。

また、危機発生時の備えや初動対応に関するルールをわかりやすく図表にした「危機管理ハンドブック」を社員に配布し、適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について共有しています。

2018年度は「危機管理規程」を改訂し、危機に対応する基本的な体制・役割、危機の事例・ランクなどを明確にしました。カネカグループが受ける悪影響を可能な限り回避・低減して企業活動を維持することによって、カネカグループの社会的責任を継続的に果たしていきます。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、カネカグループの役員・社員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、さまざまな取り組みを行っています。

コンプライアンス遵守の啓発

カネカグループの役員・社員が守るべき「倫理行動基準」や法令・規則をやさしく解説した「コンプライアンス・ガイドブック」のイントラネット上への掲載、カネカグループ内の種々の研修や会議、グループ会社でのコンプライアンス委員会の活動などにより、コンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。



コンプライアンス・ガイドブック

研修でのセルフチェック

2014年から当社の全社員を対象としたコンプライアンスに関するeラーニングの受講を開始しました。また2016年から国内グループ会社に対象を拡げ、2018年度に43社の社員が受講しました。

独占禁止法遵守関連では、販売・購買・事業開発に携わる当社および国内グループ会社の幹部職を対象として研修を行い、誓約書の提出も義務付けています。

内部監査と相談窓口の設置

日本国内・米国・欧州のグループ会社を対象とした独占禁止法遵守関連のESG適正監査を実施してきましたが、2018年度に中国のグループ会社も対象に加えました。今後さらに海外グループ会社の対象を拡げていきます。

また、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、カネカグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。



コンプライアンス研修の様子

知的財産

基本的な考え方

当社は、社長直轄の知的財産部にて研究開発の成果を特許などの知的財産として確実に権利化することにより、社会課題の解決に資するソリューションの早期提供を目指しています。

グローバルな視点からは同部をセンターとして、米州、欧州、アジアの各拠点への知的財産専任者の配置により、現地の課題を直接対応する体制を整えています。

また、事業部門、研究開発部門と一体となってビジネスの川上から川下までの特許網構築など、事業ごとに知的財産戦略を策定・実行しています。

さらには、出願時報奨、登録特許を一定量取得した際のパテントマスター報奨、外国登録時報奨など多様な発明報奨制度を設け、社員の出願インセンティブを高めることで積極的な知的財産の創出を図っています。

一方、他者の知的財産権に対しては、これを尊重し係争を未然に回避すべく、テーマ提案・事業化・仕様変更などの事業開発の節目において必ず特許調査を実施し、パテントクリアランスの確保に万全を期しています。

特許網の構築と権利行使

2018年度は、健康経営に資する重点分野を主に、日本では、海洋においても生分解性を有する「カネカ生分解性ポリマーPHBH」の成形・加工性に優れた組成物、発光面の傾斜・回転が可能な有機EL照明「KANEKA LUCE（カネカルーチェ）」、発酵バター入りマーガリンなどに関する特許権を取得しました。

海外では、米国を主に、より自然光に近い発色をするハイブリッド有機EL素子、「カネカ ペプチド」に続く植物成長促進素材、酸化型および還元型コエンザイムQ10の製造方法などに関する特許権を取得しました。

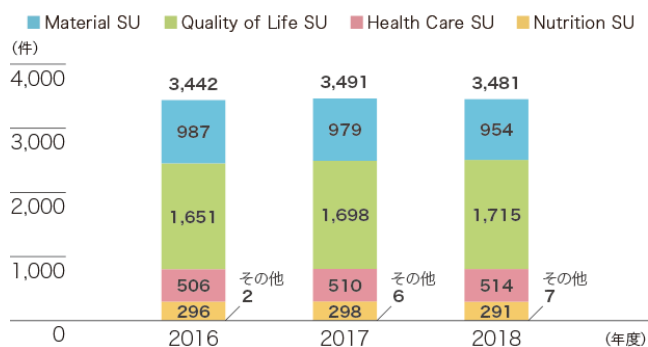
知的財産権の行使としては、中国において当社登録商標「Kanekalon」を不正に付したウィッグ製品を製造・販売する3社に対して行政摘発を実施し、「Kanekalon」が記されたラベルならびにラベルが付された製品を押収・廃棄しました。また、欧州では、還元型コエンザイムQ10の流通・販売に関与した6社に対して当社特許権に基づく警告を行い、侵害品の販売中止ならびに当社正規品への切り替えを果たしました。

特許保有数

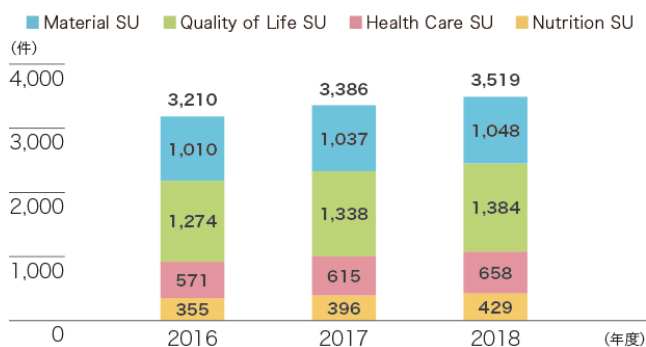
国内特許については、ポートフォリオ変革に向けて、2018年度中に新たに200件以上が登録となりました。一方、期間満了を迎えた特許も存在し、国内特許保有数はトータルでは昨年とほぼ同数になりました。海外特許保有数は、近年の海外特許網強化の取り組みを反映して、引き続きすべてのSUで増加しました。

その結果、2018年度末における特許保有数は、国内特許3,481件、海外特許3,519件となりました。特に、事業のグローバル化を反映し、重点化したHealth Care SUとNutrition SUでの海外特許保有数の伸びが大きくなりました。

■ 国内特許保有数



■ 海外特許保有数



レポートダウンロード

カネカグループは、ESG（環境、社会、企業統治）経営への取り組みを強化し、事業を通じた社会的価値と経済価値の創造を健全に両立するため、『カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”.』を目指しています。

「カネカレポート2019 統合報告書」ではその活動内容について公開しました。

私たちは、世界のクライシスに対して貢献できる分野を、「環境・エネルギー」「食糧」「健康」の3つを重点分野として定めています。

本レポートでは、高い志をもって貢献の一翼を担おうとしている当社グループの姿をお伝えしています。

株主や投資家の皆さまをはじめとした、より多くのステークホルダーの皆さまに、ご理解を深めていただければ幸いです。



レポートダウンロード

▶ カネカレポート2019統合報告書 全ページダウンロード (6.06MB) PDF

I 経営理念 (191KB)  PDF

II トップメッセージ (931KB)  PDF

III 経営戦略 (1.79MB)  PDF

IV 特集 (2.61MB)  PDF

V 事業基盤 (2.45MB)  PDF

VI 資料編 (758KB)  PDF

▶ 事業基盤（詳細版） 全ページダウンロード (12.9 MB) PDF

▶ ESG推進 (753KB) PDF

▶ 環境 (3.40MB) PDF

▶ 社会 (7.50MB) PDF

安全・品質

CSR調達

人材

社会貢献

ステークホルダーコミュニケーション

▶ ガバナンス (1.11MB) PDF

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

知的財産

▶ 報告書について (390KB) PDF

レポートダウンロード

編集方針／報告対象組織

登録商標ならびに商標

▶ データ集2019 (993KB) PDF

レポートのバックナンバー

- ▶ カネカレポート2018 統合報告書 (4.96MB)  PDF
- ▶ データ集2018 (1.0MB)  PDF
- ▶ ESGサイト2017 (5.85MB)  PDF
- ▶ カネカレポート2017 統合報告書 (6.18MB)  PDF
- ▶ CSRレポート2016 フル版 (5.73MB)  PDF
- ▶ 2016ダイジェスト版 (13.3MB)  PDF
- ▶ CSRレポート2015 フル版 (16.4MB)  PDF
- ▶ 2015ダイジェスト版 (6.26MB)  PDF
- ▶ CSRレポート2014 フル版 (15.3MB)  PDF
- ▶ 2014ダイジェスト版 (10.1MB)  PDF
- ▶ CSRレポート2013 フル版 (7.96MB)  PDF
- ▶ 2013ダイジェスト版 (4.56MB)  PDF
- ▶ CSRレポート2012 フル版 (7.11MB)  PDF
- ▶ 2012ダイジェスト版 (5.59MB)  PDF
- ▶ CSRレポート2011 フル版 (5.72MB)  PDF
- ▶ 2011ダイジェスト版 (5.60MB)  PDF
- ▶ CSRレポート2010 (7.84MB)  PDF

編集方針／報告対象組織

編集方針

カネカレポート2019統合報告書は、ステークホルダーの皆さまにカネカグループの中長期的な価値創造についてご理解をいただきたいという思いから、財務・非財務の情報を報告する冊子として作成しました。2018年度実績および2019年5月15日時点での新中期経営計画などに基づいて作成しています。また、当社グループ製品の登録商標ならびに商標については、下記のページをご参照ください。

▶ 登録商標ならびに商標

報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよびグループ会社61社を対象としています。

また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社カネカ ESG推進部企画グループ

〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18

Tel. 06 (6226) 5091

Fax.06 (6226) 5127

登録商標ならびに商標

登録商標ならびに商標

「ESGウェブサイト」および「カネカレポート 2019 総合報告書」に掲載されている下記の製品名は、当社および当社グループの登録商標ならびに商標です。

- ・ アピカル
- ・ エペラン
- ・ エペラン-PP
- ・ カネエース
- ・ カネエースB
- ・ カネエースMX
- ・ カネエースPA
- ・ カネカ ペプチド
- ・ カネカ・コエンザイムQ10
- ・ カネカ・還元型コエンザイムQ10
- ・ カネカMSポリマー
- ・ ゼムラック
- ・ カネカQ10
- ・ カネカサーファクチン
- ・ カネカテルアロイ
- ・ カネカフラックス
- ・ カネカ生分解性ポリマー
- ・ カネパール
- ・ カネライト
- ・ カネライトフォーム
- ・ サンデュレン
- ・ ハイパーライト
- ・ パン好きのカフェオレ
- ・ パン好きの牛乳
- ・ ピクシオ
- ・ ELMECH／エルメック

- Floradapt
- GRANSOLA
- Graphinity
- KANEKA LUCE
- KANEKA QH
- KANEKA XMAP
- Kanekalon
- PATHERMO\パッサーモ
- PHBH
- SIBSTAR
- SoltileX
- T-Green Multi Solar (※)
- VISOLA

※ 「T-Green」は大成建設様の登録商標です。